



統合報告書 2024

GALILEI

FUKUSHIMA GALILEI CO. LTD.

GALILEI

Be cool, Be alive.

環境・安全・安心をテーマに「幸せ創造企業」を目指します

ガリレイグループは、企業理念に「幸せ四則」を掲げており、「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、「食」と「いのち」を通じて社会に貢献し続けることを目指しています。

企業理念はガリレイグループの存在意義であり、それを支えるための事業活動に関わる全ての行動の目指す姿を示した「企業行動憲章」、役員及び従業員が事業活動を行う際の心構えを示した「社員行動指針」が制定されています。

ガリレイグループの企業理念



第1項 | 生活者の幸せ

わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします。

第3項 | 社員の幸せ

わたしたちは、自己責任能力を高め、自身と社業の成長を通じて、物心両面の「幸せ」を追求することを基本使命とします。

第2項 | お客様の幸せ

わたしたちは、独自の技術とシステムにより、フードビジネスに新しい価値を創造し、お客様の「幸せ」に貢献することを基本使命とします。

第4項 | 株主・お取引先の幸せ

わたしたちは、将来への目標を共有し、常に業績向上に努め株主やお取引先に「幸せ」を提供することを基本使命とします。

企業行動憲章

食の安全・安心

わたしたちは食の安全・安心を何よりも優先し、食生活の品質向上に寄与し、健康的で豊かな「食」のインフラを支え続けます。

環境保護

わたしたちは地球環境にやさしい事業活動を経営課題の一つとして認識し、環境への影響を配慮した取り組みを継続的かつ積極的に推進します。

グローバル

わたしたちは地球的な視点から柔軟に発想し、世界市場での成長と拡大を目指すとともに、日本の優れた食文化や食の品質を保つシステムの現地化を推進します。

公平・公正な取引

わたしたちはお客様及び取引先さまと対等のパートナーとして、すべてのプロセスにおいてフェアな取引を徹底します。

情報開示

わたしたちは社会に開かれた企業として、株主・投資家はもとより、広く社会に対し企業情報の適時・適正な開示に努めます。

反社会的勢力への姿勢

わたしたちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係は一切持ちません。

お客様満足への追求

わたしたちは「お客様さま第一」を念頭に、独創的な技術開発にチャレンジし、お客様の信頼と満足を得る高品質な製品とサービスを提供します。

社会貢献

わたしたちは「食」を通じて生活者が幸せになることを目指して、本業及び本業以外の活動を通じて持続可能な社会への貢献を果たしていきます。

法令遵守

国内外の関係法令、国際ルールを遵守することはもとより、GALILEIの企業倫理に沿った透明で公正な企業活動を行います。

従業員の尊重

わたしたちは社員の豊かな生活の保持に努力するとともに、社員の多様性と個性を認め、挑戦と革新のマインドを醸成する職場環境の形成と人材教育に積極的に取り組みます。

情報管理

わたしたちは当社及び他社の機密情報や、お客様・社員の個人情報厳正に管理し、これを第三者に漏洩せず、また会社の業務以外の目的に使用しません。

社員行動指針

食の安全・安心
顧客志向・顧客重視
チームワーク
独創性・先見性
教育
ルール厳守

— いつでもどこでも食の安全・安心を
— お客様にどっぷり浸かる
— チームGALILEIで限界に挑戦
— 未来に向かって大胆に挑戦
— 人を育てて、自分も磨く
— 当たり前を、当たり前前に

Our Purpose

食といのちの未来を拓く

“食といのちの未来を拓く”というパーパスには、生活者が生きるための基本である「食」の安全・安心を守り続けることはもちろん、わたしたち一人ひとりの「いのち」、そして地球の「いのち」も含まれています。わたしたちはこれからも、今まで培った「冷やす技術」をさらに進化させながら、世界中へ食のしあわせをお届けし、社会課題の解決を図りつつ、パーパスの実現を目指していきます。

ガリレイグループの目指す未来像

止まらない冷蔵庫を創る

令和4年度の国内の食品ロスの発生量は約472万トン（うち家庭系約236万トン、事業系約236万トン）と推計されています。消費者庁の調査では、食品ロスによる経済損失の合計は4兆円、コンビニエンスストア1店舗あたりの年間廃棄ロス額は468万円（中央値）との報告もあります。食品小売業の中での廃棄ロスの原因は「消費・賞味期限切れや鮮度が落ちたことにより販売できなくなった商品」が48.3%と最も高く、その中には陳列用冷凍冷蔵ショーケースの故障による食品ロスも含まれています。ガリレイグループは、「Zero Call Company（突発修理によるメンテナンスコールが発生しない状態）」を実現するため、AI技術を活用した冷媒ガス漏れ予兆検知サービスを開始しており、スマート診断によるプレメンテナンスを実施することで突発修理を未然に防ぎ、止まらない冷蔵庫を創りたいと考えています。お客様の営業機会ロスや商品ロスを防ぐことで、食材の「いのち」を守り続けることに貢献します。

地球温暖化を逆転させる

地球温暖化の解決策の第1位は、意外にもエネルギー分野ではなく、冷蔵庫やエアコンの「冷媒」でした。冷媒対策を行うことにより約1,000億t-CO₂の社会インパクトがあると言われていました。ガリレイグループでは、この課題に真っ向から立ち向かうため、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指して、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2030年までの環境アクションとして、グリーン冷媒への転換を進めています。その取り組みのひとつとして、トンネルフリーザーや大型冷凍冷蔵倉庫向けCO₂冷媒採用ノンフロン冷凍システム「NOBRAC」を開発・上市しました。熱源と負荷側のフリーザー両方を自社で開発することで、負荷変動に応じた冷却追従性や、フリーザー膨張弁制御の最適化など、独自のシステムで、従来比約20%の省エネを実現しました。今後も、冷凍サイクル技術の進化と事業拡大を通じて脱フロンを促進し、地球の「いのち」を守り続けることに貢献します。

価値創造ストーリー

- 01 企業理念、企業行動憲章、社員行動指針
- 02 パーパス
- 03 目次/編集方針
- 04 At a glance
- 05 ガリレイグループのあゆみ
- 06 トップメッセージ
- 重点戦略 -SDG人-
- 09 SUSTAINABLE
- 10 DIGITAL、人材
- 11 GLOBAL (GALILEI Global Vision 2030)
- 12 サステナビリティ経営
- 13 グループシナジー
- 14 事業領域の拡大
- 15 価値創造モデル
- 16 財務戦略

事業戦略

- 17 フードサービス事業
- 18 日本洗浄機(株)
- 19 ショーケース事業
- 20 FMS事業
- 21 サービス事業
- 22 エンジニアリング事業
- 23 ガリレイパネルクリエイト(株)
- 24 タカハシガリレイ(株)
- 25 ショウケンガリレイ(株)
- 26 海外事業

サステナビリティ戦略

- 27 サステナビリティの取り組み
- 28 マテリアリティ
- 環境
- 30 環境マネジメント
- 31 気候変動への対応
- 32 環境アクション2030
- 34 生物多様性保全に関する取り組み

- 社会
- 35 人的資本関連インタビュー
- 36 人材育成
- 37 ダイバーシティ&インクルージョン
- 38 社内環境整備
- 39 健康経営
- 40 人権の尊重
- 41 持続可能なサプライチェーンの実現
- 42 生活者のくらしを向上
- 43 フードロスの低減
- 44 健康的な生活への支援
- 45 地域社会との共生

ガバナンス

- 47 コーポレート・ガバナンス関連インタビュー
- 48 コーポレート・ガバナンス
- 52 コンプライアンス
- 53 リスクマネジメント
- 54 社外取締役メッセージ

データセクション

- 56 財務・非財務ハイライト
- 57 11年間の財務データ
- 58 コーポレートデータ

編集方針

株主・投資家並びにステークホルダーの皆様へ、財務・非財務の両面から、ガリレイグループの中長期的な価値創造のプロセス及び成長戦略をお伝えすることを目的としています。編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス2.0」などを参考にしています。

参考にしているフレームワーク



参画しているイニシアティブ



報告対象組織 フクシマガリレイ株式会社
及び連結子会社

報告対象期間 2023年4月1日～2024年3月31日
※一部、2024年4月以降の内容も含まれます

At a glance | 数字で見るガリレイグループ

(2024年3月末時点)

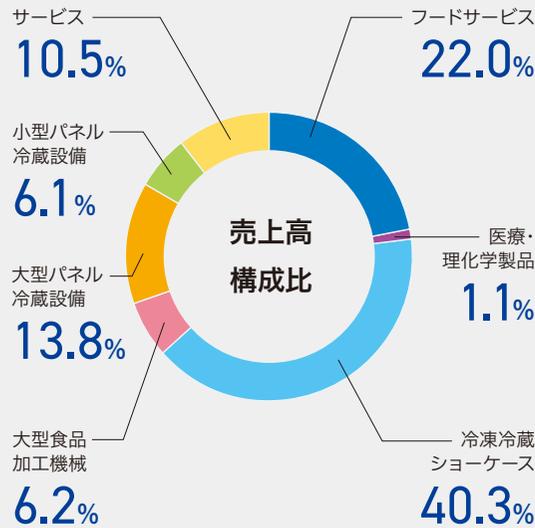
業績

売上高
1,158億円

営業利益
152億円

営業利益率
13.2%

親会社に帰属する
当期純利益
123億円



ブランド

大型ブラストチラー
国内市場占有率 **75%**以上

財務

ROE **14.3%**

DOE **2.4%**

PBR **1.3**倍

PER **9.6**倍

ネットワーク

国内拠点数
106拠点

海外拠点数
13拠点

従業員

従業員数
2,524名

平均年齢
37.3歳

環境

フードロス低減貢献量
73,617t/年

CO₂排出量削減率 (2013年度比)
Scope1・2
33.7%

使用冷媒の温暖化係数 (加重平均)
内蔵型 **1,603** 別置型 **1,596**

社会

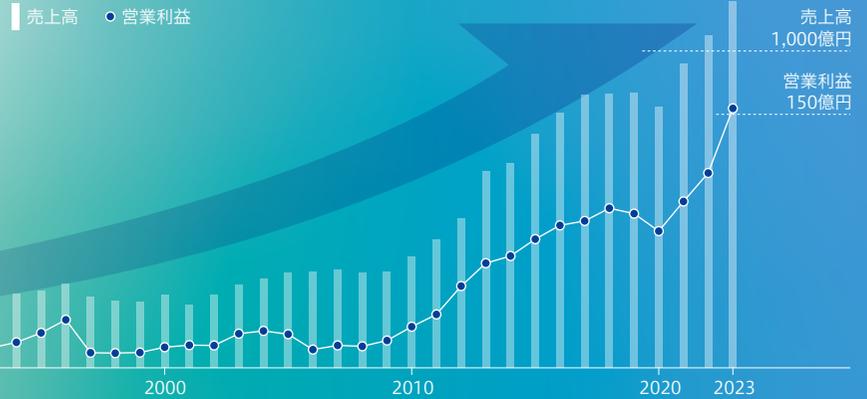
ガリレイアカデミーの
卒業生数 **59**名

ガリレイ1%クラブ
出資金額 **22**百万円

ガリレイグループのあゆみ

価値創造の領域拡大とともに成長を続けるガリレイグループ

わたしたちガリレイグループは、創業以来、社会課題の解決に貢献しながら発展を遂げてきました。その歩みは、グループの企業理念である「幸せ四則」に基づき、生活に不可欠な食のライフラインを支える企業として、「幸せ創造企業」を目指し、世界中の食生活の品質向上を図るために事業領域の拡大と冷やす技術の進化を追求し続けてきました。



1951年～1974年

日本の業務用冷蔵庫の基礎を築く



1951年に福島信夫が「福島工業株式会社」を創業。業務用冷蔵庫の製造を開始し、1962年に業界初の業務用冷蔵庫の一体型規格品を開発。自らの手で開発、生産する能力を高め、製造業としての基礎を築いていきました。

- 1951年 大阪市に福島工業設立
- 1962年 業界初の規格冷蔵庫ER型を開発・量産化を開始
- 1964年 冷凍冷蔵ショーケースPOSシリーズを開発・量産化を開始

1975年～1995年

業務用冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの専門メーカーへ



高度経済成長を背景とした外食産業の伸長や、食品スーパー、コンビニエンスストアの増加に伴い、業務用冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの需要が増加。岡山工場、滋賀工場による量産体制を確立し、専門メーカーとして事業を拡大していきました。

- 1984年 岡山工場設立、生産開始
- 1995年 滋賀工場設立、生産開始
大阪証券取引所(市場第二部)上場

1996年～2018年

温度コントロール技術とグループシナジーで事業領域を拡大



食品の安全性への関心の高まりや、省エネへのニーズが増加。デジタル技術を活用し、温度コントロール技術を使った新事業を切り開いていきました。また、高橋工業、FSP、省研がグループ入りし、グループシナジーによる新たな価値創造のスタートを切りました。

- 2005年 東京証券取引所(市場第一部)上場
- 2009年 高橋工業(現タカハシガリレイ)がフクシマグループに
- 2013年 FSP(現ガリレイパナネルクリエイト)がフクシマグループに
省研(現シヨウケンガリレイ)がフクシマグループに

2019年～FUTURE

ブランドを「ガリレイ」に統一、パーパス実現に向け挑戦



グループのそれぞれの強みを活かして、食のフィールドを川上から川下まで支えるオンリーワン企業としてグループシナジーの最大化を図るため、事業ブランドを「ガリレイ」に統一。「食」に加え、「いのち」を新たな事業領域に加え、社会課題の解決を通して持続可能な社会の実現に向け挑戦しています。

- 2019年 ガリレイグループ本社ビル完成
社名変更し事業ブランドを「ガリレイ」に統一
- 2022年 パーパス「食といのちの未来を拓く」を新たに策定
- 2024年 日本洗浄機がガリレイグループに

IN THE FUTURE OF FOOD AND LIFE
PIONEERS

TOP MESSAGE

持続可能な社会の実現に向けて
食といのちの未来を拓く
挑戦は続く



代表取締役 社長執行役員
福島 豪

社員を信じ、社長の役割を全うする

先日の株主総会をもって、社長就任から丸2年が経ちました。スリリングかつエキサイティングな毎日を過ごし、楽しく社長を務められていることに感謝しています。

社長に就任して感じたのは自分でできることは限られており、社員の力を信じて“道を示す”ことこそが私の仕事であると明確に意識できたことです。就任直後、製品配送システムのトラブルでお客様に冷蔵庫をお届けできないという事態が起こりました。自分の無力さを感じる出来事でしたが、社員たちが一生懸命頑張ってくれたお陰で、お客様からお叱りをいただいたものの、無事に問題解決に至りました。その事が契機で新しい情報システムの仕組みを構築し、配送センターへの大きな投資も決定して、現在建設中です。当社には役割を理解し、協働できる人材が社内に揃っており、役員と社員が自身の仕事を着実に全うしてくれています。だからこそ、社員の力を信じて“道を示す”役割を、社長としてしっかり果たしていきたいと考えています。

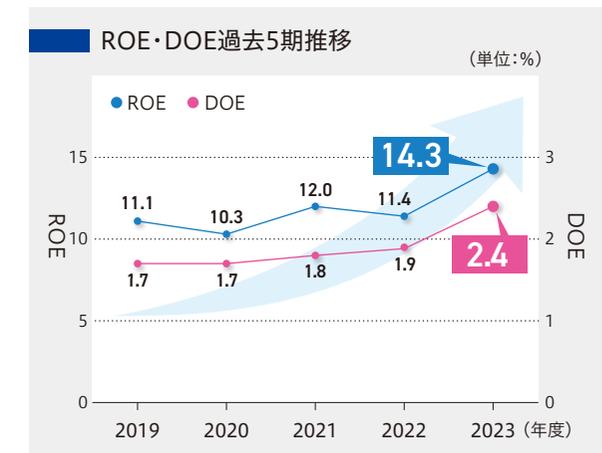
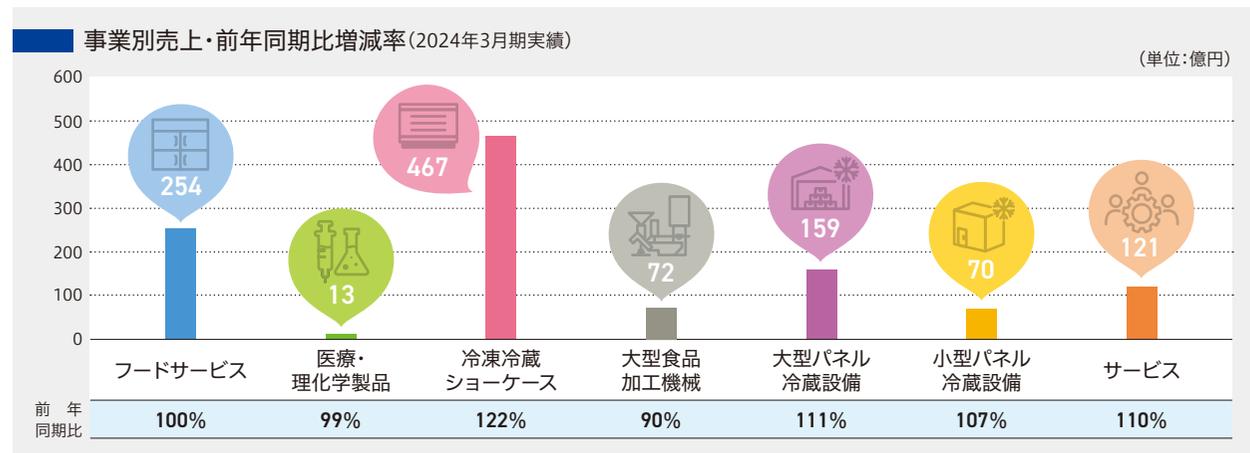
食といのちの未来を拓く

当社グループは7つに事業を分けて展開しておりますが、どの事業にも課題があり、ビジネスチャンスがあります。外食産業やスーパー、食品工場は生活産業ですから、人が生きるために必要な「食」のインフラを整えるという使命感をもって仕事に臨んでいます。

また、これまではほぼ「食」の領域で事業を行ってきましたが、私が社長就任後に加えた「いのち」の事業領域で、仕事が増加してきています。例えば、医薬品や半導体、EV電池などの製造や保管の空間づくりをガリレイグループで担えるようになってきました。これらの非食品分野は成長が著しく、市場規模の拡大に伴って、さらにガリレイグループのビジネスチャンスが増していくでしょう。

2024年3月期は過去最高の業績を達成

昨期は想像以上の好業績を残せました^{*}。それは、社員が「圧倒的価値創造」というテーマに共感してくれたからです。先期ははじめに、価値の増加に先んじてベースアップを実行しました。「圧倒的価値創造」というテーマが社員に伝わり、タイプを上げて頑張ってくれたことが価値創造につながって、業績向上を牽引してくれました。今期も期待を込めてベースアップを実施しました。今後もこうした価値創造の好循環を生み出していきます。現在はさらなる企業成長を図るための投資フェーズです。新工場建設や新配送センター建設に加え、「GALILEI Global Vision 2030(GGV2030)」(P11参照)でも大きな投資を見込んでいます。持続的な成長のための投資を今後も積極的に行ってまいります。そして配当方針でも示した通り、DOEを毎年少しでも確実に上げられるよう経営の舵を取り、株主の皆様へ還元していきます。



※好業績に伴いROEは10%以上を維持、DOEも年々向上

社会課題を解決するパーパスの実現へ

社長就任後にまず取り組んだのは、パーパス「食といのちの未来を拓く」と、重点戦略「SDG人」（P9参照）の策定でした。当社の強みは人ですので、SDGsの「s」を「人」に置き換えました。

“S”サステナビリティに関しては社外取締役の指導でマテリアリティを特定し、これを中心にサステナビリティ経営に取り組むよう、今期の経営方針を発表しました。また、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」の取り組みでは、業界初のノンフロン冷媒を採用した業務用冷蔵庫、製氷機の量産を開始しました。同じく業界初のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のスーパーマーケットをお客様と協働して施工するなど、新しい社会価値が生まれています。



“D”デジタルでは、AIを活用したスマート診断により、高いレベルで故障予知が可能になりました。この技術を用いて業界初の「冷媒ガス漏れ10年保証」を本格スタートさせます。

“G”グローバルにおいては、GGV2030で“道を示す”ことができたと感じています。また、“人”については前述のベースアップを確実に実施しています。企業理念である“社員の幸せ”の中に「物心両面の幸せ」とありますが、物と心の両方が幸せでなくてはならないと考えています。

今期のテーマは“レベチ チャレンジ”、略して“レベチャレ”です。私自身は「働きがい溢れる会社」にすると宣言しました。働き方改革はもちろん、やりがいを持ってチャレンジする社風や文化を育てます。そのため、今期から「働きがい向上センター」を立ち上げ、全社を挙げて社員のモチベーション向上に努めています。社会課題を解決し、新たな社会価値を創造する取り組みとして象徴的なものは、CO₂冷凍システム「NOBRAC」です。これは地球温暖化防止という社会的要請を受け、当社で熱源の開発にゼロから取り組んだ、レベチャレの好事例です。2022年6月に発表してから、堅調に導入件数を伸ばしています。冷凍サイクルを自社で作成することが可能になったことにより品質が向上し、導入後の後掛り費用が殆ど無くなりました。またさらなる省エネなどの付加価値を生み出しています。この商材は、エンジニアリング事業やタカハシガリレイのトンネルフリーザーにとって大きな武器になっています。今後は海外展開などさらなる投資を行うことで、事業化も視野に成長させていきたいと考えています。当社の目指す未来は、フロン冷凍機を全てNOBRACに置き換えることで地球温暖化を「逆転」させたい。まさに「CARBON（炭素）」を逆転する「NOBRAC」です。これがパーパス実現の一つの姿だと思っています。

ホールディングス化でガバナンス強化を図る

課題としては、コンプライアンスの徹底だと感じています。来年4月より持株会社制へ移行しますが、事業会社全てにコンプライアンスの徹底が求められます。グループ会社の中には管理部門が数人しかいない小規模な会社もありますので、横並びでコンプライアンスを整えていくことが課題だと感じています。ガリレイグループとして急激に成長中のため、ホールディングス化を機にガバナンス強化を行うのは非常に良いタイミングだと考えています。持株会社が、事業会社をしっかりと監督する体制にしていくことが重要です。

未来を見据えたチャレンジを継続

今期は5年後、10年後に向けたさまざまな準備を行います。チャレンジなくして会社は成長しません。そのチャレンジを数多く作る1年です。例えば滋賀県での新工場の建設は、国内では2006年の岡山第二工場以来18年ぶりです。工場建設に携わる社員は骨が折れると思いますが、この経験を通じて大きく成長するでしょう。新工場ができれば新しい仲間が増え、新製品も生まれます。そうやって会社が飛躍的に活性化するので、ホールディングス化やGGV2030の策定など、今年はさまざまなことにチャレンジし、そこに社員全員が参画する1年にしたい。そうすることで社員も会社も、一段高いレベルに到達できるはずです。パーパス実現を目指し、社会価値・企業価値を最大化するための布石の年にしていきます。

重点戦略「SDG人」

「SDG人」とは、「Sustainable(サステナブル)」、「Digital(デジタル)」、「Global(グローバル)」、「人材」の頭文字を取ってつくられた言葉です。ガリレイグループが、特に力を入れているテーマを象徴する4つのキーワードからできています。環境や社会への配慮、イノベーションや成長市場への積極的な投資、それを支える人的基盤の構築などによって、持続可能な成長を目指しています。



コミットメント

「Dramatic Future 2050」の実践で
脱炭素社会の実現を目指す

具体的なアクション

「環境アクション2030」



コミットメント

“攻めのDX”と“守りのDX”で
ビジネスと業務に革新を起こす

具体的なアクション

「Zero Call Company」「基幹システムの刷新」



コミットメント

「冷やす技術」で
アジアの食のサプライチェーンの発展に貢献

具体的なアクション

「GALILEI Global Vision 2030」



コミットメント

高度プロフェッショナル人材の育成を通して
次代のサプライチェーンを支える

具体的なアクション

「ガリレイアカデミー」



「気候変動対応」を最重要課題として特定し、持続可能な地球環境を次世代に引き渡すことを目的に、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を掲げ、2050年までの「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」を目指します。

サステナブルビジョン – Dramatic Future 2050 –

ガリレイグループでは、創業100周年となる2051年を見据えてサステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、温室効果ガスの排出量実質ゼロに挑戦します。

「環境ビジョン2050」を掲げ、2030年までの「気候変動対応」に対する具体的な取り組みを「環境アクション2030」として定めています。



2021年
「Dramatic Future 2050」の策定



2030年 環境アクション2030



1. グリーン冷媒への転換
3. 環境性能の高い製品を開発・提供



2050年 環境ビジョン2050

1. グループ全体で温室効果ガスからの脱却を
2. 冷媒をはじめ、クールな技術で地球温暖化をゼロに
3. 環境と真剣に向き合うお客様から選ばれる存在に



2. 冷媒ガス漏洩防止
4. CO₂排出量削減

「グリーン冷媒への転換」活動事例

当社は、2023年10月に業界初のノンフロン冷媒R1234yf採用の業務用冷蔵冷凍庫を量産開始しました。環境と安全の両立を開発コンセプトに厨房内でも安全に使用でき、修理・点検が現場で可能で、かつノンフロンで地球温暖化係数が極めて低いグリーン冷媒(GWP1)を採用。冷媒ガス漏れのリスクを極力低減する新しい機構も採用し、ガス漏れ10年保証の新しい社会価値の提供にも寄与しています。



岡山開発
部長
新名 猛



“攻めのDX”は、「Zero Call Company」の実現。AI、IoT技術を駆使し、製品故障によるコールゼロを目指します。“守りのDX”は基幹システムの刷新により迅速かつ正確に業務を進め、生産性の向上を図ります。

DIGITALを活用した活動事例

技術開発は三方善しの取り組み

私は入社25年目ですが、仕事のやりがいは年々高まっています。当社のビジネスが、モノ作りから情報やサービス中心のコト作りが変わる中、若手社員と共にAIなどの最新技術と当社が長年培ってきたナレッジを融合させ、機器や店舗の情報から新たな価値を創造することに熱中しています。24年前に始まった冷凍冷蔵機器の遠隔監視サービスが当社の基盤となり、店舗のエネルギー管理、省エネ・節電制御、冷媒漏洩の遠隔検知、機器の運転データから故障予知や運転診断と、サービスを拡張してきました。エネルギー高騰に対する省エネ管理、冷媒漏洩検知で地球温暖化防止の具体策の提示、運転診断で故障の未然防止やフードロス削減、エンジニアの働き方改革推進と、お客様や社会に新しい価値を提供する取り組みをさらに追求していきます。



技術開発部
部長代行
佐藤 誠



故障を予測せよ！ —現場でつかんだ“働く目的”—

第24回日経エデュケーションチャレンジ for SDGsの講師として、現役高校生を対象とした出前授業を行いました。温暖化に影響を与えるフロン冷媒の漏洩防止や、故障によるエネルギーロスやフードロスの最小化など、社会課題解決の最前線について自身の体験を通して伝えました。



業界全体の高度プロフェッショナル人材の早期育成を通して、社会課題である整備技術者の担い手不足を解消し、持続可能なコールドチェーンの構築を目指します。

「ガリレイアカデミー」活動事例

先輩より受け継いだ技術と哲学を次代へ継承

私は、入社以来27年間業務用冷蔵庫のメンテナンス一筋で技術を磨いてきました。当時は現在のガリレイアカデミーのように体系立った研修カリキュラムがあるわけではなく、先輩に同行して現場で教えてもらいながら、見様見真似で仕事を覚えたことを思い出します。先輩からは様々な技術や心得を教えてくださいましたが、「誰にも負けない努力をする」、「お客様第一主義を貫く」、「仲間のために尽くす」といった当たり前だけど大切な考え方も教わりました。現在はアカデミー長として、後進の育成に注力しています。技術指導はもちろんのこと、先輩が大切にしてきた仕事の哲学も一緒に伝えていくことを意識しています。彼らが卒業して職場に戻り、一人前に活躍している話を聞くことが何よりのやりがいになっています。



ガリレイアカデミー
アカデミー長
阪尾 貴司



フードロスを削減する鍵、 冷やすを止めるな

第22回日経エデュケーションチャレンジ for SDGsの講師として、現役高校生を対象とした出前授業を行いました。「人が生きていく上でなくてはならない『食』を支えているのは生産者であり、流通であり、冷却技術」。食のインフラを陰で支える仕事としての誇りを自身の体験を通して伝えました。



ガリレイグループは、2024年6月に2030年に向けた海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030 (GGV2030)」を策定しました。グループの技術、人材、知見を結集し、アジアの食のインフラを川上から川下まで支えることで、持続可能な社会の実現と食生活品質の向上を目指します。

海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」

めざす価値創造



成長戦略

- 1 持続可能な豊かな社会の実現に貢献**
 - 環境対応製品(省エネ・ノンフロン)開発強化
 - 戦略商品、ショーケース現地生産
 - メディカル・ヘルスケア製品販売強化
- 2 顧客とつながるソリューション事業の推進**
 - 冷却調理などソフト提案
 - ユーザーへの直販体制強化
 - 各国サービス網の強化
- 3 グループエンジニアリングの推進**
 - 断熱パネルの内製化
 - トンネルフリーザー、NOBRAC現地生産
 - 食品機械メーカーとの連携構築

重点テーマ

アジア凍結分野でリーディングカンパニーへの挑戦

強化地域

東南アジア、インド等、第三国への進出

経営基盤強化

マーケティング

技術開発・設計力

ダイバーシティマネジメント深化による人材力

Commitment



アジア事業部担当役員
取締役
副会長執行役員

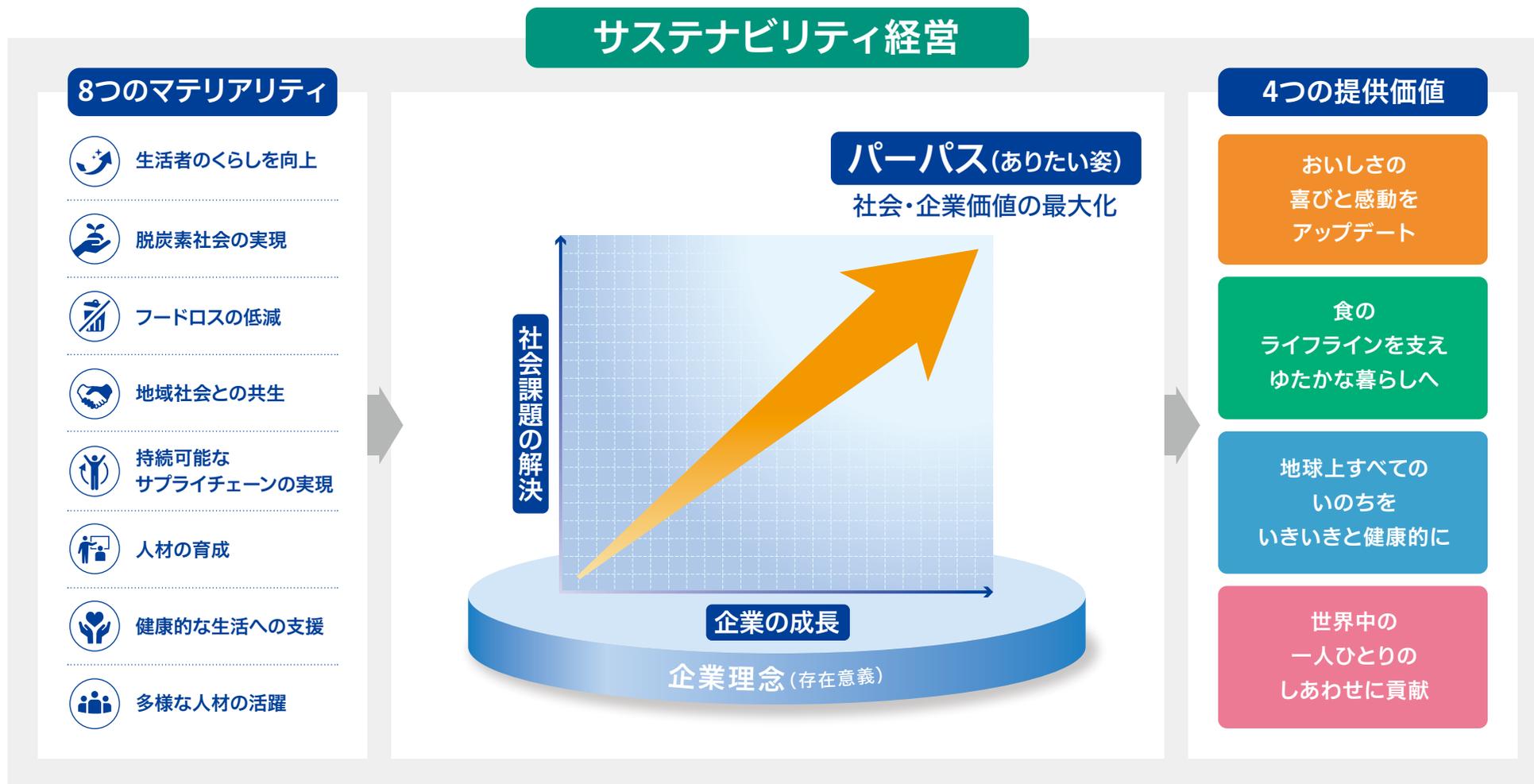
福島 亮

凍結分野はアジアで成長著しい市場です。グループの技術力を結集し、凍結分野のリーディングカンパニーを目指しアジアの食生活品質向上へ貢献します。今後も積極的な投資を行い、成長戦略を加速させ、「GALILEI Global Vision 2030」の実現を目指します。

サステナビリティ経営

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」に向けて8つのマテリアリティを特定し、グループで取り組みを推進しています。環境・社会・経済の観点からトータルに自社の事業を考え、事業活動を通じて、社会課題の解決と企業の成長とを両立させる「サステナビリティ経営」を実践することにより、社会・企業価値の最大化を目指し、社会へ4つの具体的な分野での新しい価値を提供し続けます。

サステナビリティ経営を主軸に社会・企業価値の最大化を目指す



グループシナジー

グループの力を結集し、 冷やす力とエンジニアリング力で トータルサポート

長年培ってきた“冷やす力”と高度な“エンジニアリング力”で、お客様の幅広いニーズにも応え、生活者の「食」の安全・安心を守ります。

グループ各社それぞれの“らしさ”と“コア技術”が融合して生まれるシナジーが、「食」の川上から川中、川下までをトータルサポートします。

日本洗浄機(株) ▶P.18

フードサービスの
生産性向上に貢献する

ショーケース事業 ▶P.19

ユーザーインのものづくりで
未来の店舗を創造する

FMS事業 ▶P.20

社内外との連携を深め
メディカル・ライフサイエンスの発展に貢献する

フードサービス事業 ▶P.17

外食産業の新しいニーズに
ニューノーマルな製品づくりで応える

サービス事業 ▶P.21

デジタルと技術の両側面から
メンテナンスの質を高める

エンジニアリング事業 ▶P.22

グループシナジーを最大限に活かし
より良い未来を創造する

ガリレイパネルクリエイト(株) ▶P.23

パネル技術と設計施工技術を駆使した
最適なパネルソリューションを

海外事業 ▶P.26

Japan Qualityでアジア諸国に
食の安全と安心を

ショウケンガリレイ(株) ▶P.25

お客様にとって最適な生産ラインを
一気通貫で構築する

タカハシガリレイ(株) ▶P.24

一歩先を見据えた製品開発で
次の未来を創造する



グループシナジーによる新たな価値の創出

「ヘルスケアフードファクトリー関東」にグループの力を結集

主に病院や介護施設、保育施設向けの食事を提供している日清医療食品株式会社様の「1日10万食」を提供する大規模なセントラルキッチン「ヘルスケアフードファクトリー関東」にて、プラストチラー・電解次亜水生成装置(フクシマガリレイ)、トンネルフリーザー(タカハシガリレイ)、搬送用コンベア(ショウケンガリレイ)、断熱・耐火パネル(ガリレイパネルクリエイト)などグループの力を結集し、施工しました。



首都圏にお惣菜をお届けする「千葉キッチン」にグループ力を結集

イトーヨーカ堂様を中心に株式会社セブン&アイ・ホールディングス様グループ各社の首都圏店舗向けに「惣菜」、「精肉」などを供給している株式会社Peace Deli様の大規模食品工場「千葉キッチン」にて、冷凍冷蔵設備(フクシマガリレイ)、パッチフリーザー・トンネルフリーザー(タカハシガリレイ)、搬送用コンベア・マテリアルハンドリング(ショウケンガリレイ)、断熱・耐火パネル(ガリレイパネルクリエイト)などグループの力を結集し、施工しました。



事業領域の拡大

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、「食のいのち(鮮度)」を守ることはもちろん、健康寿命を延ばす「人のいのち」、そして地球温暖化の防止という「地球のいのち」に向き合うこともわたしたちの使命であると考え、「食といのちの未来を拓く」というパーパスを策定しています。従来の「食」の領域に加え、新たに「いのち」の分野へ事業領域を拡大し、持続的な企業成長を図ります。さらなる選択と集中により既存事業の着実な成長と、市場の変化を見通し、食・人・地球のいのちの成長領域に積極的に投資を行い、グループの成長を促進していきます。



価値創造モデル

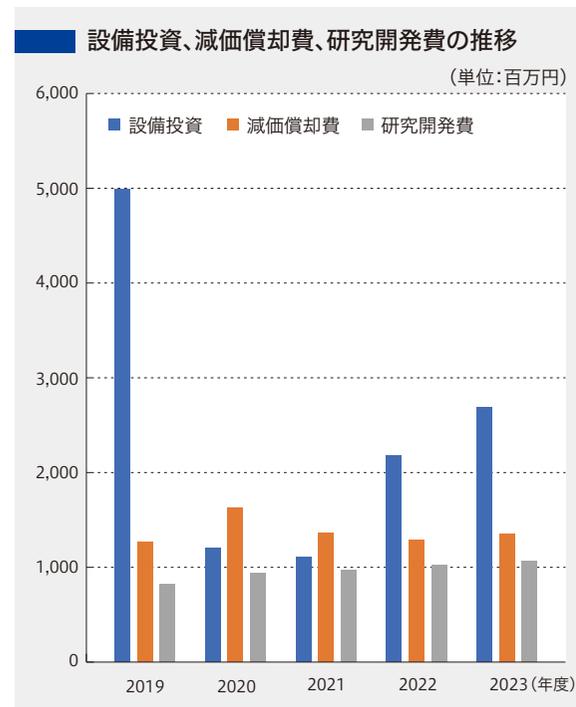
ガリレイグループは、パーパスに掲げる「食といのちの未来を拓く」の実現に向けて、「幸せ四則」というグループが大切にしている企業理念をベースに、グループ独自の強みを活かしながら事業活動を通じて社会課題の解決と事業領域の拡大に取り組み、社会・企業価値の最大化を目指すことで社会へ新しい価値を提供し続けます。



財務戦略

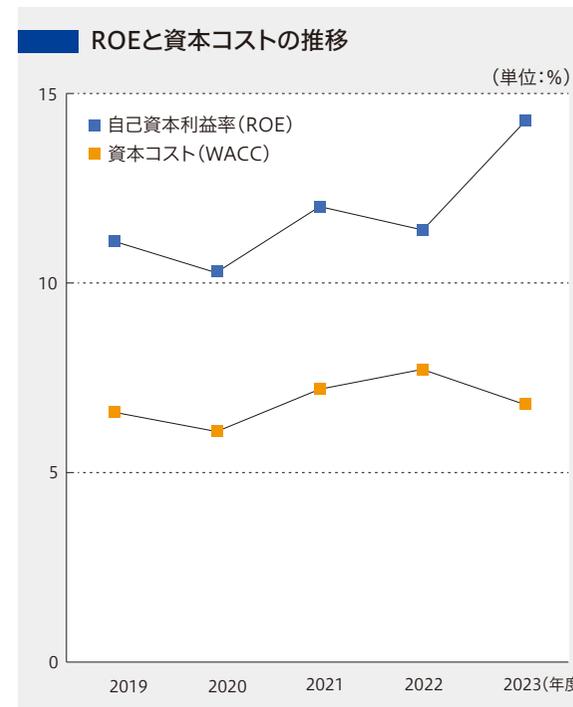
積極的な成長投資

2023年度から2025年度の3年間で約200億円の成長投資を予定しています。具体的には、滋賀県湖南市のショーケース事業の第2工場や、岡山工場の新配送センターの建設などを進めており、その他にも生産能力の拡大に向けた投資や、地球温暖化防止に向けた冷媒転換への投資、重点戦略であるDXに関わる投資も予定しています。中でも、人的資本への投資に力を入れており、従業員の働きがい向上を目指し、さらなる事業成長を目指していきます。



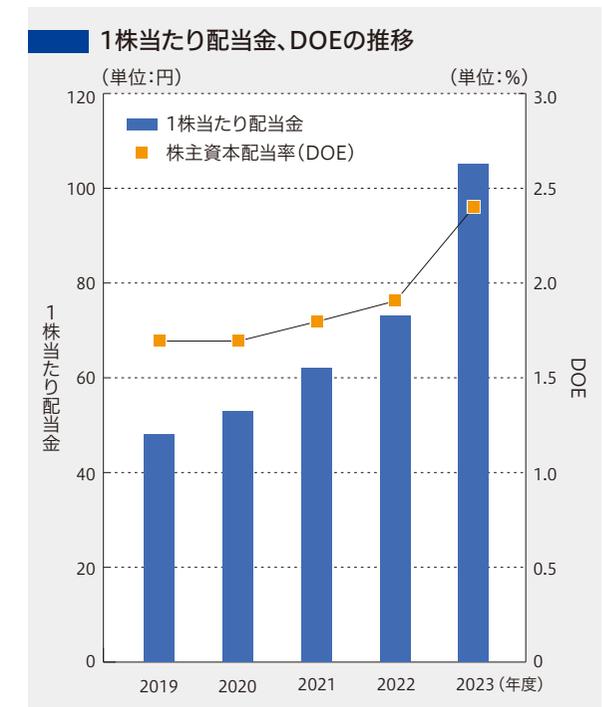
資本コストや株価を意識した経営

当社の2024年3月期の資本コスト(WACC)は6.8%と推計しています。自己資本利益率(ROE)は、2023年3月期は11.4%、2024年3月期は14.2%と継続して10%以上を達成しており、資本コストを上回る資本収益性を確保しています。引き続きROE10%の維持・向上に向け、株主の皆様からの期待リターンを上回るよう、積極的に投資を行っていき、事業成長を目指していきます。



株主還元政策について

当社は、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針としています。2024年3月期は、売上高、利益ともに前年の数字を大きく上回ったため、DOE2.4%となる1株当たり配当金105円としました。



フードサービス事業



フードサービス事業部長
陣内 伸介

2023年度レビュー

2020年から続いたコロナ禍での飲食店の業態変化に伴う店舗での食品加工やテイクアウト需要が落ち着きを見せ、プラスチックや冷凍冷蔵ロッカーなどの高単価製品の売上が減少したため、業績は前年より微減となりました。製品開発の面では、業界初の取り組みとして、タテ型・ヨコ型業務用冷凍冷蔵庫及び小型製氷機のノンフロン仕様へのモデルチェンジを実施し、脱炭素化に向けた取り組みを進めています。

事業情報

1951年の創業以来続くフクシマガリレイの「DNA事業」。業務用冷凍冷蔵庫や製氷機をはじめ、急速凍結するプラスチック/ショックフリーザーやパン生地の理想的な発酵を促すドゥコンディショナーなど、省エネ性・温度コントロール技術・ユーザビリティにこだわった製品を数多く揃えています。



業務用冷凍冷蔵庫



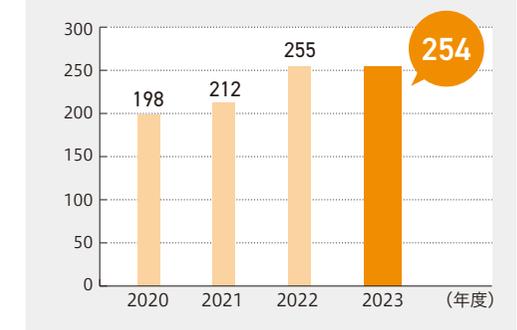
キューブアイス製氷機



プラスチック/ショックフリーザー

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

フードサービス事業の強みは、受取用コールドロッカーなどのユーザーに寄り添った製品開発及び提案です。環境負荷を低減する製品の開発においても、使用現場でもメンテナンスが可能なノンフロン冷媒R1234yf(GWP1)を採用しました。脱炭素社会実現への貢献に加え、安全性、利便性の面でも貢献していきます。また、過去から積み上げた凍結・解凍技術を駆使し、MILABを活用したフーズコンサルタント室のソフト提案力も魅力です。一方で、ユーザーに対して製品の付加価値を丁寧に説明していき、一緒にお困りごとを解決していくことが必要と感じています。

今後の展望

2024年4月に日本洗浄機がグループ入りし、事業名を冷凍冷蔵庫事業からフードサービス事業に改めました。厨房機器の新たな商材として食器洗浄機や自動ゆで麺機などが加わり、ユーザーに徹底的に寄り添った提案営業を継続していきます。また、脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化係数の極めて低いR1234yf(GWP1)を用いた業務用冷凍冷蔵庫や小型製氷機の量産及び同機種を対象とした「冷媒ガス漏れ10年保証」を同年4月よりスタートしました。今後も地球環境に配慮した製品や省人化に寄与する製品の開発及び拡販を続け、また凍結・解凍技術をさらに深化させ、お客様のお役に立てるよう努めていきます。

日本洗浄機株式会社



代表取締役社長

中川 幹夫

2023年度レビュー

アフターコロナによる外食産業の需要回復と2022年、2023年に実施した価格改定の効果もあり、主にナショナル外食チェーン向けの売上が回復したことで、増収増益となりました。

事業情報

1969年の創業以来、外食チェーン各社の要望に応えられるよう、品質の向上、メンテナンスネットワークの構築に努めてきました。洗浄品質に加え節水・省エネに力を入れ、また幅広い業種・業態に対応できる食器洗浄機や自動ゆで麺機、自動ぎょうざ焼き機などのオペレーションの機械化によって調理品質の向上と省力・省人化を図る自動調理機器、効率の良いオペレーションが可能になる食器ディスペンサーなどを、全国の外食チェーン、大量調理施設から小規模個人店まで、幅広い業種・業態に提供しています。



ドアタイプ食器洗浄機



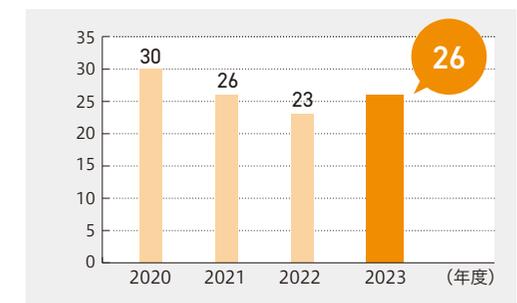
自動ゆで麺機



食器ディスペンサー

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

50年以上業務用食器洗浄機の専門メーカーとして事業を行っており、省エネと節水、機械の耐久性で業界での優位性があり、自動調理機器についても規格品のみならず、お客様のニーズに合わせたオーダーメイド対応で課題解決を図ることで、国内の主要ナショナル外食チェーンにご採用いただいております。一方で、主要なお客様である外食産業以外への販路拡大に課題があります。2024年4月よりガリレイグループ入りしたことによるグループシナジーを活用し、フクシマガリレイが得意とするスーパーマーケットへの販路拡大に注力します。

今後の展望

ガリレイグループ入りしたことによるグループシナジーを発揮すべく、課題としてもあげたように既存の外食産業だけではなくスーパーマーケットへの販路拡大に向け、器具洗浄機などのラインナップ拡充を図り、販促を強化していきます。また、国内でご採用いただいているナショナル外食チェーンの海外進出に対し、グループで有するアジアでのネットワークを活用し、お客様のお役に立てるよう努めていきます。

ショーケース事業



東京ST統括部長
辻村 信二

2023年度レビュー

昨今のエネルギーコスト高騰による影響を受け、小売流通業界において主に省エネ改装需要が堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、「Dramatic Future 2050」の取り組みの一環である自然冷媒を使用したショーケースの販売も、コンビニエンスストアを中心に堅調に推移したため、前年度を大きく上回る業績となりました。

事業情報

冷凍機内蔵型冷凍冷蔵ショーケース、冷凍機別置型冷凍冷蔵ショーケースを製造・販売し、全国のスーパーマーケットやドラッグストア、コンビニエンスストアに並ぶ商品の鮮度を守るだけでなく、ITや高性能機器を駆使して魅力的で快適な店舗づくりを支えています。



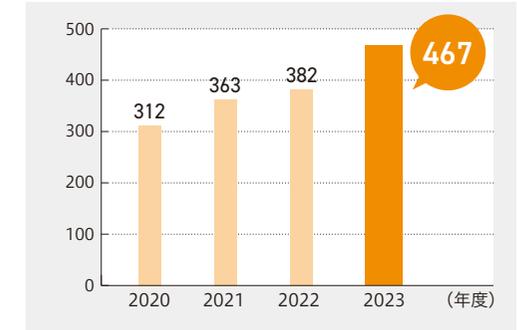
冷凍機内蔵型
アイランドショーケース

冷凍機別置型ショーケース
(CLAIR Send-you)

CO₂冷媒冷凍機内蔵型
リーチインショーケース

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

ショーケース事業の強みは、自社で店舗の設計施工・メンテナンスまで一気通貫で担い、製販一体でのユーザーインの製品・システム提案・開発を行うことができることです。国内でのエネルギーコスト高騰に対し、省エネ性と環境負荷の低い自然冷媒を用いた製品の販売や、店内環境を快適にしながらか空間全体で省エネを目指す「ガリレイエアテックシステム」の提案・導入を進めています。一方で、より一層省エネ性・環境性に特化した製品の開発が課題であり、小売流通業界におけるエネルギーコスト高騰などにはじまるお客様の課題解決に注力していきます。

今後の展望

滋賀県湖南市に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を計画しており、次世代の高付加価値製品の開発や約30%の生産能力増強など、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築していきます。また、2025年4月より業界初の冷媒漏れによる修理費を10年間保証する「冷媒ガス漏れ10年保証」が本格スタートします。環境性能などをはじめ品質の高い製品の開発、販売、そしてアフターメンテナンスに全社で取り組み、社会課題解決とお客様ニーズの実現に努めていきます。

FMS事業



FMS事業部
部長代行

村田 真史

2023年度レビュー

コロナ禍におけるメディカルフリーザーなどの販売の特需の剥落や、エネルギーコスト高騰などの物価高の影響により病院・クリニックへの販売が減少した一方、調剤薬局・ドラッグストア向けの薬用保冷庫販売が増加し、医薬品保管用のプレハブ冷蔵庫の需要が伸びたため、業績は前年より微増となりました。

事業情報

医療・理化学分野に特化したメディカル向け製品を取り扱う事業で、人々の「健康」や「いのち」を守る現場で活躍する機器を国内外で展開しています。低温インキュベーターや薬用保冷庫、メディカルフリーザー、超低温フリーザー、血液用冷蔵庫など、業務用冷蔵庫で培った温度コントロールの技術を応用して、医療や研究開発の現場を支えています。



ノンフロン薬用保冷庫
MediFridge



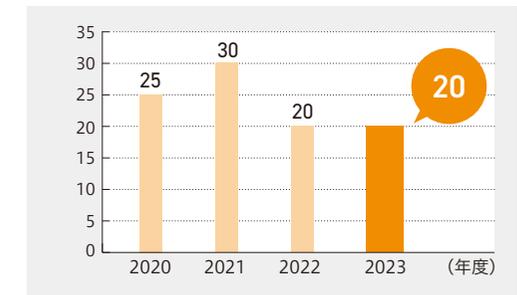
超低温フリーザー



低温インキュベーター

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

食の分野で培った温度コントロール技術を応用し、医療・理化学分野に求められる緻密な温度管理を実現しています。また、省スペースで設置可能な製品など、ラインナップの充実を図っており、医療・理化学分野はもちろん、食品工場の研究室など幅広いお客様への提案が可能です。一方で、成長の見込まれる再生医療市場や海外市場の開拓が課題です。再生医療市場においては、2024年より入居した「未来医療国際拠点Nakanoshima Cross」において入居企業との共創を図っていきます。また、当社製品のISO13485取得や異電圧対応の検討を進め、既存の海外販路を活用した海外市場開拓を行っていきます。

今後の展望

課題として掲げた再生医療市場への開拓として、当社の冷凍冷蔵技術を活用し再生医療の産業化(作業効率化・低コスト化)に貢献すべく、「未来医療国際拠点Nakanoshima Cross」を起点に取り組みを進めています。また、未開拓で出店意欲のある国内ドラッグストアチェーンに向けて、ショーケース事業と協業し販路拡大に努めます。加えて、既存の薬用保冷庫の電子錠化ニーズなど、お客様のご要望にユーザーインで取り組み、新たな価値創造を目指していきます。

サービス事業



執行役員
サービス・工事業部長
藤田 雄一

2023年度レビュー

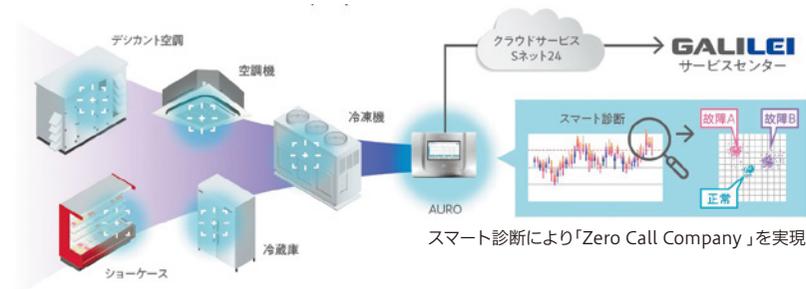
スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けのショーケースのメンテナンス、保守契約の売上が増加しました。加えて、アフターコロナやインバウンドなどによる外食産業の需要が回復基調にあり、また冷凍冷蔵庫などのメンテナンスの売上也増加し、前年を上回る業績となりました。

事業情報

ユーザーに寄り添い、業務用冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースをはじめとしたメンテナンスや定期点検などの保守を通じて現場の食の安全・安心を守り続けています。DXを推進し、さらに進化したサービスを追求しています。

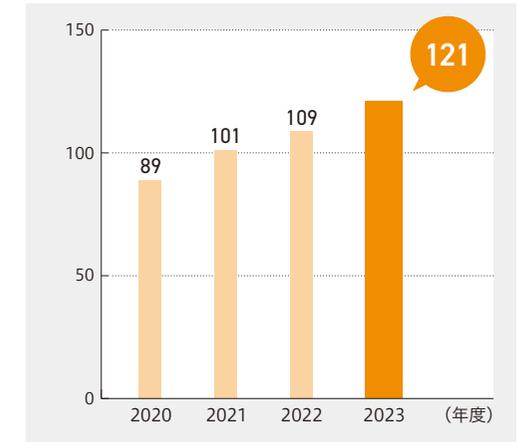


メンテナンス



[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

取り組みを進めている「Zero Call Company (ZCC)」において、AIを活用したスマート診断の精度が徐々に向上し、メンテナンス業務の効率化に寄与しています。また、ガリレイアカデミーで技術者の育成に取り組み、業界全体での技術者の高齢化や後継者不足の社会課題解決を目指しています。一方で、課題は冷凍冷蔵機器のメンテナンスだけではなく、厨房機器のメンテナンスに着手すべく人材確保及び技術者育成を進めることです。厨房機器のメンテナンスまで幅広く対応できることで、フードサービス事業とのシナジーをより強くしていきます。

今後の展望

スマート診断の精度をさらに向上させ、メンテナンス業務の効率化を推進することで「ZCC」を実現し、製品故障に伴うフードロスの低減や冷媒漏洩量の削減に貢献します。また、ガリレイアカデミーを活用し、技術者を育成するなどサプライチェーン全体の技術力向上を図ることで、メンテナンス先進企業を目指します。また、2025年4月に本格スタートする業界初の「冷媒ガス漏れ10年保証」に向け、「GALILEI Contractor Hub」にて協力業者様とのパートナーシップを一層強化し、工事品質の向上を図っていきます。

エンジニアリング事業



エンジニアリング事業部
部長代行

南畑 孝育

2023年度レビュー

低温物流業界では、物流の2024年問題や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床、老朽化による物流センター、冷蔵倉庫の建設需要が継続しましたが、エネルギーコスト、建築資材価格の高騰などが影響し、食品メーカーを中心に設備投資に慎重な傾向がみられたため、前年を下回る業績となりました。

事業情報

冷凍冷蔵技術を中心に、グループ内外の多種多様な製品群のノウハウや技術を応用展開することにより、低温物流施設や食品工場をはじめとする施設全体のトータルソリューションを実践しています。お客様のお役に立ち、社会に貢献できるエンジニアリングを目指しています。



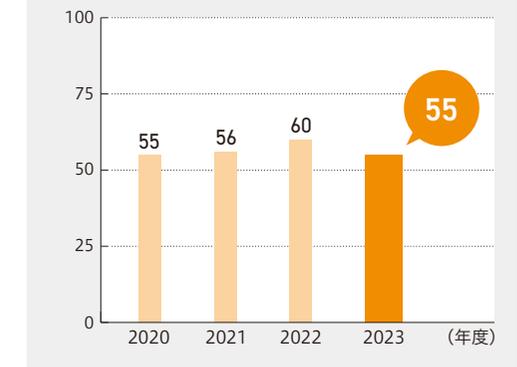
設備プランニング



NOBRAC

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

エンジニアリング事業では、食品工場や物流の現場で直面している人手不足や、老朽化に伴う施設改修などの課題に対し、自社で設計、施工、メンテナンスを一貫して担うことができることを強みとしています。グループ全体では、断熱パネルやトンネルフリーザー、搬送コンベアなど、ガリレイグループの商材を活用したトータルエンジニアリングで、お客様に最適な設備提案を可能にしています。一方で、課題は設計業務の効率化です。今後さらなる大型案件への対応に向け社内での設計技術の共有やDXを活用することで、設計から施工、メンテナンスにいたるまでの効率化を目指していきます。

今後の展望

国内では、冷凍冷蔵倉庫の満床、老朽化、常温倉庫を低温倉庫へ切り替えるニーズを背景に冷凍冷蔵倉庫の建設需要が増加傾向にあります。それに対し、グループ全体でのトータルエンジニアリングに加え、お客様にCO₂冷凍システム「NOBRAC(ノブラック)」の提案を強化することで、環境負荷低減を図るとともに、消費電力量削減にも貢献していきます。

ガリレイパネルクリエイト株式会社



常務取締役
営業本部長

小島 佳則

2023年度レビュー

2022年度から続く物流の2024年問題や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化などにより、物流センター、冷蔵倉庫の建設需要が堅調に推移し、また近年販売を強化していた半導体市場、医薬品市場、リチウムイオン電池市場などの非冷分野のクリーンルームの売上も伸ばしました。また、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの小型プレハブ庫の売上も増加したことで、前年を大きく上回る業績となりました。

事業情報

多彩な高機能断熱パネルや独自の設計施工技術を活用し、「冷凍冷蔵空間」、「クリーンな作業空間」において、最適なパネルソリューションを提供しています。



LEDライン照明付きパネル天井



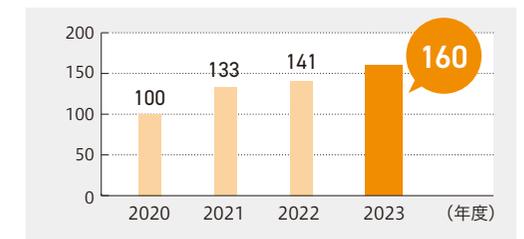
ノンフロン断熱パネル「econeasシリーズ」



クリーンルーム

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

パネルの設計、製造から施工に至るまで、一貫した体制で請け負い、ガリレイグループ全体で多方向の販路に向け、冷凍冷蔵設備工事を含めたトータルコーディネートを行うことができる強みがあります。また、冷凍冷蔵空間だけではなく、非冷分野のクリーンルームの売上も昨年伸ばしており、成長市場に対して製品の品質と施工力でしっかりアプローチしています。一方で、さらなる設計力の強化が課題で、冷凍冷蔵空間に加え、非冷分野にもさらに柔軟に対応するべく、人材確保及び育成に努めていきます。

今後の展望

近年売上が伸びている非冷分野ですが、半導体市場、医薬品市場、リチウムイオン電池市場に加えて再生医療市場へも注力していきます。既存の断熱パネルにクリーンルーム仕様のラインナップを追加し、より一層お客様のニーズに応えた製品の開発・販売を進めていきます。また、大型案件だけではなく、グループ全体で中型・小型案件への取り組みも強化し、さらなる売上拡大を目指していきます。

タカハシガリレイ株式会社



代表取締役社長

鳴田 友和

2023年度レビュー

食品メーカーを中心に、エネルギーコスト、建築資材価格の高騰などにより設備投資に慎重な傾向が見られたため、前年を下回る業績となりました。

事業情報

連続式の急速凍結・冷却装置「トンネルフリーザー」を、世界で初めて開発・設計・製造したパイオニアです。創業から65年の実績と国内シェアトップクラスを誇ります。アルコールバッチ式急速凍結装置「LSHOCK」や、大量生産向けのスパイラルフリーザー「SPIN SHOCK」など、多種多様な製品開発を行っています。



連続式急速凍結装置「トンネルフリーザー®」



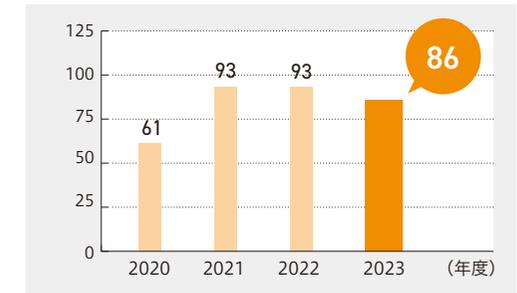
アルコールバッチ式急速凍結装置「LSHOCK®」



スパイラルフリーザー「SPIN SHOCK®」

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

トンネルフリーザーの専門メーカーとして国内トップクラスのシェアに加え、TFS (Total Food Solution) と称し、ガリレイグループ本社内のMILABにある食品工場研究室を活用し、従来から培ってきたソリューション型のビジネスモデルが強みです。「適材適所」をキーワードに、お客様に最適な冷凍技術や機器提案を行うことが可能です。一方で、課題はCO₂冷凍システム「NOBRAC (ノブラック)」の拡販です。自然冷媒需要の高まりの中で、強みであるトンネルフリーザーとセットでお客様にご提案することで、環境性・省エネ性でお客様にお役立ちしていきます。

今後の展望

今年度よりNOBRAC開発室を立ち上げ、CO₂冷凍システム「NOBRAC」の環境性・省エネ性の深耕に着手し、さらなる付加価値創造に取り組んでいます。それにあたり、トンネルフリーザーとのシナジーがより強固なラインナップを検討し、加えて国内で培った冷凍技術を活かし、海外のコールドチェーンにも展開できるように進めていきます。

ショウケンガリレイ株式会社



代表取締役社長
井上 修一

2023年度レビュー

2023年4月より新本社工場が稼働開始し、生産性向上を図るとともに自動化・省人化設備のテストラボとして活用することで、数年前からの活動が軌道に乗り、既存代理店との関係性強化や新規代理店獲得につながった1年となりました。その結果、主に食品工場向けの売上が増加し、グループ入り後最高の売上を達成することができました。

事業情報

1968年の創業以来、食品工場向け機械設備・駆動系装置の専門メーカーとして、数多くの生産ライン・物流ラインの自動化・省人化・省力化を実現しています。自動化装置がもたらす省人・省力へのニーズはますます高まると予想され、生産ラインの構築に必要な省人化・省力化技術を追求め、新しい技術にも挑戦していきます。



冷凍生産ライン



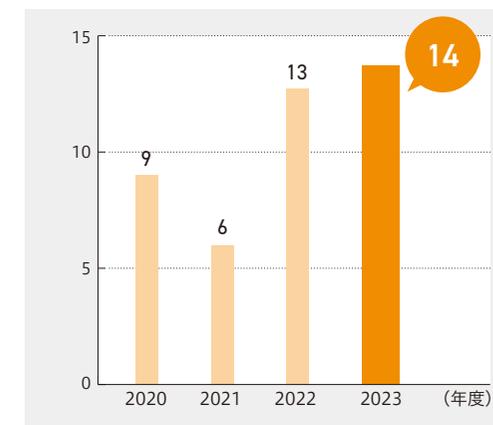
各種ロボット



搬送装置

[売上高]

(単位:億円)



事業の強み・課題

元来得意とする製造工程の搬送設備や省人化機器はグループシナジーを発揮する部分であり、近年は搬送領域における包装工程への取り組みである「ロボットSIer(システムインテグレータ)」を第2の柱とすべく注力しています。一方で、課題は設計力強化のための人材育成であり、上述の強みをさらに強化し、ユーザーの期待に応えていきます。

今後の展望

静岡県に根差し地域密着型の採用活動を継続的に実施してきた結果、優秀な人材確保が可能となり、また社員教育の充実も図り、離職率の低下につながっています。今後も、社員教育と第2の柱を軌道に乗せ、新工場を活用した製品品質の向上でお客様の満足度を上げ、さらなる業績拡大を目指していきます。

海外事業



アジア事業部長
高安 真也

2023年度レビュー

これまでは海外事業の中心は、香港や台湾、シンガポール、マレーシアなど限られた国でしたが、2023年度はスーパーマーケットやコンビニエンスストア、厨房案件などが増加し、ベトナム、インドネシア、フィリピンといった国々で売上が大きく伸長しました。日系企業だけではなくその国や地域のユーザーに採用いただく機会が増えました。

事業情報

中国・東南アジア11の国と地域に拠点を置き、ジャパंकオリティへの信頼を武器に、日系企業の海外進出サポートや現地顧客への製品販売を展開しています。2014年よりタイに工場を設立し、業務用冷蔵庫や冷凍機内蔵型ショーケースの製造を行っています。アジアの生産拠点として、生産能力と対応力をさらに高め、お客様のニーズに応じていきます。



業務用冷凍冷蔵庫



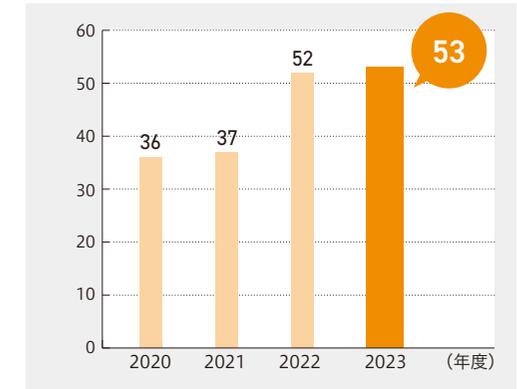
スライド扉小型冷蔵ショーケース



冷凍機内蔵型アイランドショーケース

【売上高】

(単位:億円)



事業の強み・課題

日系企業だけではなく、海外のお客様にも、国内で培った冷凍技術やジャパंकオリティを提供できることが当事業の強みです。2023年度には店舗の省力化・省人化に役立つ海外仕様プラスチックラックを発売しました。一方で、海外市場で大きく事業拡大していくには、異電圧対応製品のラインナップ拡充や、輸出製品におけるCE、ULなどの国際認証の取得が課題です。

今後の展望

東南アジアをはじめとした海外へ事業展開をしようと考えておられる国内の外食チェーン店は年々増えており、今後ますます海外市場は成長していくと考えています。今年度、重点国であるベトナム、インドネシア、タイのショールーム立ち上げに向け準備を進めており、まもなく稼働予定です。各国のお客様のニーズを把握し、ガリレイグループの各製品だけでなく、これまで培ってきた凍結解凍技術などのソフト提案の強化を図り、価値を創造していきます。

この度、海外事業における2030年までの中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」を策定し、2030年までの海外事業のビジョンを発表しました。積極的に投資を行い、アジアの食のインフラを川上から川下まで支えることで、持続可能な社会の実現と食生活品質の向上を目指していきます。

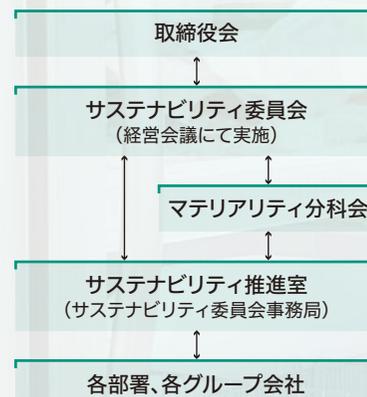
サステナビリティの取り組み

サステナビリティ基本方針

ガリレイグループは、企業理念である「幸せ四則」に掲げる「生活者」、「お客様」、「社員」、「株主・お取引先」の幸せを実現するため、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ推進体制

ガリレイグループ全体でサステナビリティの推進を行うため、2021年6月にグループ横断の「SDGs推進委員会」を設置しました。委員長は代表取締役 社長執行役員、メンバーは経営会議の出席者です。委員会は四半期に一度経営会議とあわせて開催され、サステナビリティ全般に関する事項を議論する体制を整えています。また、今年度からは、委員会の中に「マテリアリティ分科会」を設置し、分科会ではマテリアリティの具体的なアクションを検討する役割を担っています。



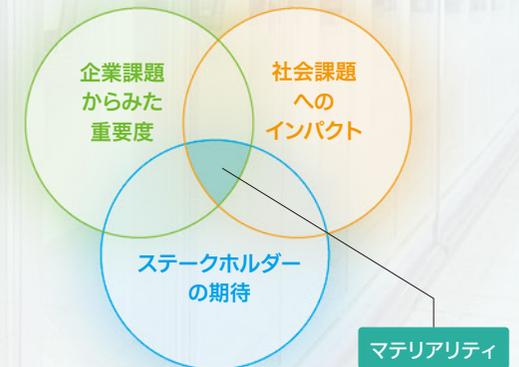
※2024年10月より、「SDGs推進委員会」は「サステナビリティ委員会」に名称変更しました。

ガリレイグループのマテリアリティ

ガリレイグループは、食糧問題、気候変動、ダイバーシティなど、様々な社会課題が取り巻く環境において、事業を通じて社会課題を解決していくことが必要不可欠であると認識しています。この社会課題に対してガリレイグループとして解決すべきことを明確にするため、2023年9月にマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティは、「企業課題からみた重要度」、「社会課題へのインパクト」、「ステークホルダーの期待」の3軸で重要度評価を行い、さらに社外取締役や有識者などの外部の視点も取り入れ、最終的には取締役会の決議を経て、8つのマテリアリティを特定しました。

ガリレイグループは、マテリアリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。



マテリアリティ

各マテリアリティについては、中長期的に取り組んでいく具体的な取り組み及び指標・目標を設定しており、ガリレイグループ全体で目標達成に向けて取り組んでいます。

指標・目標の進捗状況についてはサステナビリティ委員会に報告され、達成に向けた施策を検討しています。

提供価値	マテリアリティ	関連する機会とリスク (□機会 ■リスク)	具体的な取り組み	指標	目標年	目標	実績(2023年)
おいしさの喜びと感動をアップデート	生活者のくらしを向上 	□外部連携による価値共創 □技術革新によるスペシャリティの創出 □変化の先読みによる競争優位の確立 □デジタル、ディスラプションによる事業基盤改革の推進 ■投資を怠ることによる機会損失や競争力の低下 ■強固な参入障壁を構築できないことによる多数の競合企業の出現	●MILABを活用した産官学連携による共創の推進	●MILAB利用者数	2025年	●10,000人/年	●3,014人/年
			●食のスタートアップ企業育成	●スタートアップ支援数	2030年	●累計30社、2社上場	●13社
食のライフラインを支えゆたかな暮らしへ	フードロスの低減 	□食品ロス関連の法規制、ルール強化 □冷凍・解凍技術の発展 □途上国のコールドチェーン構築のニーズ増 ■食品ロス規制等への対応遅延による事業機会損失	●フードロス低減に貢献する技術開発	●製品、サービスを通じたフードロス低減貢献量	2030年	●150,000t/年	●73,617t/年
			●フードロス低減に貢献する製品、システム、サービスの提供				
	持続可能なサプライチェーンの実現 	□資源循環や環境に配慮した製品開発による事業機会の創出 □お客様の満足度向上によるブランドへの信頼獲得 □サプライチェーンの最適化等による新しい価値の創造 ■サプライチェーン上の品質問題発生による部品調達不全、製品回収 ■サプライチェーンにおける社会・環境問題への対応遅れによる部品調達不全、企業価値毀損 ■自然災害やパンデミック、特定地域の輸出規制への対応の遅れによるサプライチェーンの断絶	●サステナブル調達ガイドライン浸透	●サステナブル調達ガイドラインに沿った調達(アンケート回収率)	2025年	●80%	●89.3%
			●サステナブル調達の推進		2030年	●100%	
●サプライチェーン最適化の推進	●内製化、強靱化、デジタル化の推進	2025年	●定性評価	●板金／銅管加工の内製化 ●主要部品の複数購買／適正在庫整備 ●配送センターDX化			
●Zero Call Companyの推進	●スマート診断によるプレメンテナン実施件数 ^{*1}	2030年	●3,000件/年 ^{*1}	●115件/年			

提供価値	マテリアリティ	関連する機会とリスク (□機会 ■リスク)	具体的な取り組み	指標	目標年	目標	実績(2023年)
地球上すべてのいのちをいきいきと健康的に	健康的な生活への支援 	<ul style="list-style-type: none"> □再生医療技術の発展 □健康課題の深刻化、多様化による食生活習慣の見直し □完全調理済冷凍食品の伸長 □途上国の医療・介護分野のコールドチェーン構築のニーズ増 ■メディカル、ヘルスケア分野における競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> ●再生医療、ヘルスケア領域への多様なアプローチ ●メディカル、ヘルスケアへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●再生医療、ヘルスケア等の新規領域の製品開発 ●メディカル、ヘルスケアに貢献する製品、システム、サービス提供件数 	2025年	●定性評価	●ノンフロン薬用冷凍冷蔵庫、蒸気加熱式再加熱カート開発
	脱炭素社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> □環境・脱炭素関連の法規制・ルール強化 □環境性能の高い製品へのニーズ増 □ネットゼロに向けた取り組みの推進、お客様との協業 □ブランド信頼獲得 ■気候変動への対応遅れによる企業価値毀損 ■温室効果ガス規制等の対応遅延による事業機会喪失 	●グリーン冷媒への転換	●加重平均GWP	2025年	●500(内蔵型) ●1,500(別置型)	●1,603(内蔵型)
			●冷媒ガス漏洩防止	●冷媒漏洩量	2029年	●150(内蔵型) ^{※1} ●750(別置型) ^{※1}	●1,596(別置型)
			●環境性能の高い製品を開発・提供	●LCA評価による環境負荷の少ない製品への移行	2035年	●0t-CO ₂ /年	●52,423t-CO ₂ /年
世界中の一人ひとりのしあわせに貢献	地域社会との共生 	<ul style="list-style-type: none"> □社員のモチベーション向上や人材育成につながる □若年層に広まるESG志向との方向性の一致、人材獲得の機会拡大 □食べる喜びやスポーツの楽しさの提供による企業レピュテーションの向上 □外部連携による事業機会の創出 ■企業市民として地域社会に認められない場合は、企業ブランドを大きく毀損 ■地域社会に配慮した活動が不十分な場合、企業イメージが低下し優秀な人材獲得の機会喪失 	●ガリレイ1%クラブを通じた社会貢献活動の推進	●ガリレイ1%クラブ活動実施件数	2025年	●定性評価	●全日本ジュニアテニス選手権の暑熱対策協力
	●地域コミュニティや自治体との連携を通して地域社会に貢献		●地域コミュニティや自治体との連携推進	2030年	●200件/年 ^{※1}	●89件/年	
	●ガリレイアカデミー推進・拡大		●技術者養成学校運営による冷熱技術者の育成	2030年	●1,000人/年	●439人/年	
人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> □定着率向上、技術の確実な継承により確固たる技術力を維持できる □コールドチェーンを支える人材の輩出による企業レピュテーションの向上 ■人材の育成不足による企業競争力の低下 ■離職率の上昇による企業レピュテーションの低下 ■グローバルな人材を確保できず、海外での競争力を失う 	●人材の育成、教育制度の継続的強化	●一人当たり研修時間	2025年	●20時間/人 ^{※2}	●17.4時間/人 ^{※2}	
●多様な人材の活躍		●従業員エンゲージメントの向上	●エンゲージメントスコア全社平均	2030年	●65 ^{※2}	●55.9 ^{※2}	
●人材基盤の多様性確保(女性活躍推進、中途採用拡充、若年層の離職低減、シニア人材活用、外国人登用拡充)		●女性役員比率	2030年	●30%	●8.3%		
多様な人材の活躍 	<ul style="list-style-type: none"> □働きがいの向上による会社の成長 □イノベーションが起きやすい環境づくり □様々なバックグラウンドを持つ人材の獲得、登用ルートの増加 □社員が心身ともに健康な状態になることで、仕事へのモチベーションが向上し、生産性が向上する ■人材獲得競争の激化によるコスト上昇や多様な人材の獲得が進まない場合の企業レピュテーションの低下 	●海外グループ会社の現地社員の管理職比率	●海外グループ会社の現地社員の管理職比率	2030年	●10% ^{※2}	●2.8% ^{※2}	
		●働きやすい職場環境と多様な働き方の整備	●時間外労働平均時間	2025年	●55% ^{※1}	●27.3%	
			●有給休暇取得率	2025年	●15時間 ^{※1※2}	●22.4時間 ^{※2}	

※1 今年度、指標・目標を見直しています ※2 フクシマガリレイ単体

サステナビリティの取り組み | 環境

環境マネジメント

環境方針

ガリレイグループは、地球環境にやさしい事業活動を重要な経営課題の一つとして認識し、環境への影響を配慮した取り組みを、継続的かつ積極的に推進します。

1. 製品、システム、サービスの製造、販売、工事、メンテナンスを実施するにあたり、環境負荷を低減する製品、システム、サービスの提供・提案を行います。
2. 事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境保護に努めるとともに、環境管理システムの継続的な改善に取り組みます。
3. 法規制、条例、当グループが所属する業界団体、地域社会の取り決め等を遵守し、環境管理に努めます。
4. 事業活動によって生じる環境影響のうち、次の項目を重点テーマとし、改善に取り組みます。
 - 1) 環境に配慮した製品、システム、サービスの開発、製造、販売の推進
 - 2) 環境に影響を与える化学物質の使用削減、管理レベルの向上
 - 3) 資源の有効利用の促進
 - 4) 気候変動への対応
 - 5) 自然環境の保護
5. 環境保全に関する目標を設定し、実行計画を作成した上で、これを実施します。またこれらは定期的に見直し、必要に応じて改訂を行います。
6. 環境管理システムの文書化を行い、この内容に沿って運用し、環境管理システムの維持管理を行います。
7. すべての従業員に本方針を周知徹底させるとともに、教育によって環境保護の重要性への意識向上に努めます。また、取引先に対しても、本方針への理解と自社における実践をしていただくように働きかけます。
8. 環境に関する取り組みの状況について、ウェブサイト等を通じて定期的に開示します。

環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001規格に基づく認証を取得し、環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。マネジメントサイクルは、各部門のマネジメントプログラムで実施し、認証取得サイトは年1回の環境監査(内部環境監査)及び外部審査を行い、その他サイト含む全社活動は最高経営層のマネジメントレビューにより次年度の環境目標に反映させ、継続的改善を図っています。

環境監査

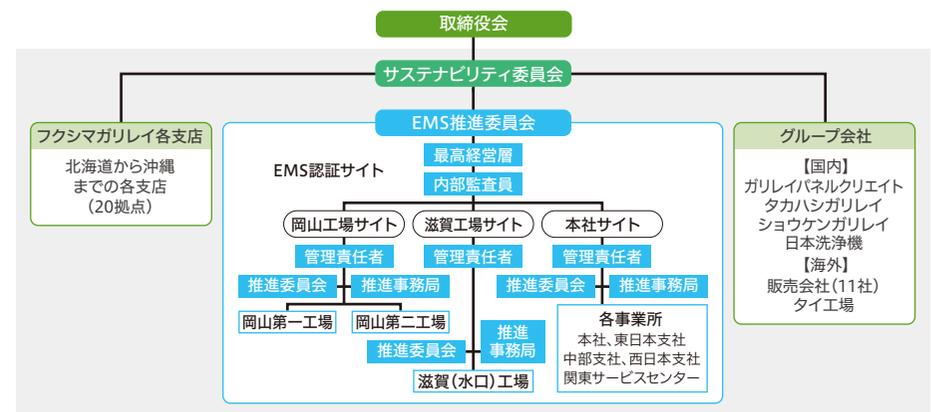
EMSが有効に機能しているかを確認するため、内部監査を年1回、外部認証機関による外部審査を年1回実施しています。内部監査員は、内部監査員養成セミナーを受講し、能力が認められた登録者の中から選任しています。内部監査で指摘された事項に対しては、迅速な対応を実施しています。

環境教育

従業員に向けた環境教育を、年1回実施しています。当社に最も関わりの深い環境活動であるフロン回収作業については独自の認定基準を設け、認定登録者による回収作業を徹底。フロン回収技術者には、毎年緊急時の対応訓練を実施するなど能力の強化を図っています。

推進体制

認証取得サイトには、EMS管理責任者の下にEMS推進委員会が設けられており、その他サイトも類する組織を設け、定期的な会合、目標の策定・進捗と見直しなど、様々な情報交換が行われています。



主な環境実績については当社ホームページに掲載しています。

https://www.galilei.co.jp/company/sustainability/e_management/#achievements



気候変動への対応



TCFDに関する取り組み状況

ガリレイグループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFDに沿ってリスク・機会のシナリオ分析をするなど、取り組みを進めています。

ガバナンス

ガリレイグループ全体でサステナビリティ推進を行うため、サステナビリティ委員会を設置しています。気候変動についてもサステナビリティ委員会の中の「脱炭素社会の実現」に関する分科会において、分科会の責任者の下、推進活動を行っています。

戦略

ガリレイグループは、気候変動対策に取り組み、持続可能な地球環境を次世代に引き渡すことを目的に、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定しています。2050年までの「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」に向け「環境ビジョン2050」を掲げ、それを実現するためのアクションとして「環境アクション2030」を策定し、環境先進企業としてステークホルダーからの期待、社会に対して責任を果たしていきます。ガリレイグループでは気候上昇のシナリオとして1.5℃、4℃の温度帯を想定し、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の詳細は、右の表をご参照ください。

気候変動領域における主なリスク・機会

リスク/機会	種類	リスク・機会の概要	財務的影響 1.5℃ 4℃	対 処
リスク	移行リスク	冷媒規制の強化と対応コストの増加 (製品・拠点)	大 小	<ul style="list-style-type: none"> 環境アクション2030「グリーン冷媒への転換」、「冷媒ガス漏洩防止」推進 新冷媒取扱いのための設備投資、技術習得のための研究開発、教育訓練
		省エネルギー規制の強化と対応コストの増加 (製品・拠点)	中 小	<ul style="list-style-type: none"> 環境アクション2030「環境性能の高い製品を開発・提供」推進
		炭素税の導入によるコストの増加	中 小	<ul style="list-style-type: none"> 環境アクション2030「CO₂排出量削減」推進
		原材料価格・調達コストの増加	大 中	<ul style="list-style-type: none"> 「GALILEI Supplier Hub」、「GALILEI Contractor Hub」発足。サプライチェーンと協働した対策の強化、売価への転嫁
リスク	物理リスク	自然災害の甚大化などの異常気象の深刻化による操業影響	中 大	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定、高リスク事業拠点の代替策計画
		サプライチェーンの寸断による調達遅延	中 大	<ul style="list-style-type: none"> 複数購買、部品の共通化、在庫水準の引き上げ
機会	製品サービス	環境対応製品の需要増（グリーン冷媒・省エネ製品）	大 中	<ul style="list-style-type: none"> 環境アクション2030「グリーン冷媒への転換」、「環境性能の高い製品を開発・提供」推進
		断熱パネルの非冷空間への用途拡大	大 中	<ul style="list-style-type: none"> 非冷空間へのパネル化の推進 高断熱住宅等への技術応用の推進
		Zero Call Company 推進による顧客信頼獲得	中 中	<ul style="list-style-type: none"> 環境アクション2030「冷媒ガス漏洩防止」推進
		ワールドチェーンの拡大による冷凍設備・パネルの需要増	中 大	<ul style="list-style-type: none"> 食の上流へのグループシナジーの拡大 生産性、施工性の向上推進
		再生可能エネルギーの低コスト化	中 小	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの有効活用
機会	エネルギー	再生可能エネルギーの低コスト化	中 小	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの有効活用

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、サステナビリティ委員会の中の「脱炭素社会の実現」に関する分科会において行っています。

指標及び目標

「環境アクション2030」のアクションごとに指標と目標を設定しています。取り組みテーマと中長期目標については、以下の表をご参照ください。

重点取り組みテーマの中長期目標

重点取り組みテーマ	指 標	中長期目標	
		目 標	目標年
グリーン冷媒への転換			
冷凍機内蔵製品	加重平均GWP(単位:GWP)	150以下	2029
冷凍機別置製品及び工事	加重平均GWP(単位:GWP)	750以下	2029
お客様製品・設備	フロン冷媒が封入されている環境負荷の高い製品の切替を推進	-	毎年
冷媒ガス漏洩防止			
冷媒漏洩量	10年以内の製品・施工物件の冷媒漏洩量(単位:t-CO ₂)	0	2035
冷凍機内蔵製品	フロン冷媒漏れ10年保証	開始	2025
冷凍機別置製品及び工事	保守契約によるフロン冷媒漏れ10年保証	開始	2025
環境性能の高い製品を開発・提供			
LCA評価実施	主要機種のLCA評価を実施	公表	2023
環境配慮製品へ移行	LCA評価より環境負荷の少ない製品へ移行	-	毎年
CO ₂ 排出量削減			
脱炭素	Scope1・2 CO ₂ 排出量(絶対量)削減率(基準年:2013年)	50%	2030
	お客様との協働によるCO ₂ 排出量削減貢献	-	毎年

環境アクション2030

持続可能な地球環境を次世代に引き渡すことを目的に、

2050年までの「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」に向け「環境ビジョン2050」を掲げ、

2030年の中期目標として「環境アクション2030」を策定し、4つの重点テーマにグループ丸で取り組んでいます。

グリーン冷媒への転換

ノンフロン冷媒：R1234yfへの転換

グリーン冷媒への転換の取り組みの一環として、2023年10月より順次、主力製品の業務用冷凍冷蔵庫、製氷機においてノンフロン冷媒R1234yfを採用し、業務用冷凍冷蔵庫222機種、製氷機9機種を生産開始しました。2024年末には冷蔵庫・冷凍庫のフルラインナップ化を予定しており、その後も全ての製品のノンフロン化を促進しています。



ノンフロン業務用冷凍庫
GRD-121PX



ノンフロン製氷機
FIC-95KTX

R1234yfとは 微燃性・無毒でオゾン破壊係数がゼロ、GWP(地球温暖化係数)1の冷媒です。また、安全性が高いため、ご使用の現場で修理点検に対応でき、取り扱いがしやすいという特徴があります。

自然冷媒：R744(CO₂)への転換

自然冷媒であるR744(CO₂)はGWP1であり、燃焼性がなく、安全性も兼ね備えた冷媒です。2015年4月に施行されたフロン排出抑

制法にあわせ、冷凍冷蔵ショーケースの自然冷媒化を積極的に推進してきました。2015年2月にCO₂冷凍機を採用したAxia-Zeroシステムを初導入してから、2024年6月までに累計で約1万6千馬力(約2,400台)のCO₂冷凍機を導入しています。2022年には独自ブランドのCO₂冷凍システム「NOBRAC」を開発し、2023年度の導入実績は13件と堅調に増加しています。また、冷凍機内蔵製品においては、2023年8月にR744を採用した冷凍機内蔵型リーチインショーケースを生産開始しました。



CO₂内蔵ケース MGK-53FKCY5BOR

冷媒ガス漏洩防止

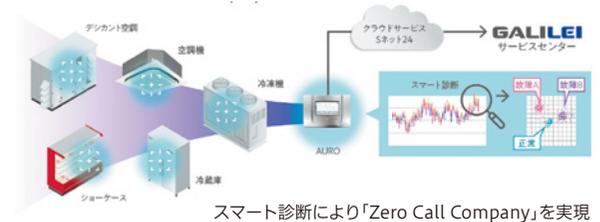
「冷媒ガス漏れ10年保証」先行スタート

ノンフロン冷媒を採用した業務用冷凍冷蔵庫、製氷機に関して、2024年4月より冷媒ガス漏洩における冷却不良・修理を10年間保証する「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しました。2025年度からは冷凍機内蔵型製品の当社製造の全製品が対象となる予定です。



「冷媒ガス漏れ予兆検知サービス」スタート

AI技術とIoT技術を活用し、店舗の冷凍機別置型機器の冷媒ガス漏れ予兆検知を行う「スマート診断」サービスを開始しました。この取り組みにより突発修理を回避することで、食品ロスと販売チャンスロスを防止する「Zero Call Company」の実現を目指します。「スマート診断」は、日本冷凍空調工業会標準規格である「業務用冷凍空調機器の常時監視によるフロン類の漏洩検知システムガイドライン(JRA GL-17)」に対応しています。冷媒漏洩を含むサイクル異常の兆候を検知し、早期に通知することで早期発見と措置に繋げることに貢献します。



スマート診断により「Zero Call Company」を実現

フルオロカーボン・イニシアティブ(IFL)に参加

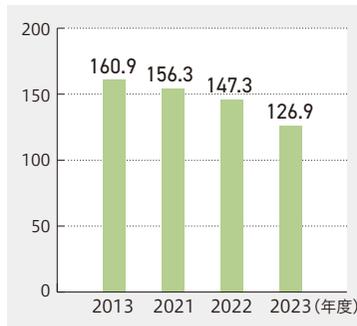
当社は、環境省が主導し設立したライフサイクル全体を通してフロンの排出抑制を目指す国際的なイニシアティブであるフルオロカーボン・イニシアティブ(IFL)に参画することにより、当社の技術をフロンの回収・処理技術に関する制度が未整備な発展途上国へ展開することで、温室効果ガスの削減と、環境と成長の好循環を目指しています。



フロン排出抑制徹底への取り組み

「フロン排出抑制法」施行以前より主要事業所にてISO14001認証取得し、フロンガス漏洩防止を重要課題の一つとして「EMS推進委員会」にてフロンガス利用機器をピックアップし、管理台帳を基に定期点検、整備を実施し、フロンガス漏洩防止に取り組んでいます。2023年度の漏洩量は、CO₂換算で126.9t-CO₂と法令に基づく国への報告を要する値「1,000t-CO₂」未満となりました。

HFC漏洩量(t-CO₂)



環境性能の高い製品の開発・提供

主要機種のLCA評価の取り組み

LCAとは

ライフサイクルアセスメント(LCA)とは、ある製品・サービスのライフサイクル全体(資源採取-原料生産-製品生産-流通-消費-廃棄-リサイクル)またはその特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法です。2021年度よりLCA算定の基盤整備に着手し、2022年度に縦型冷蔵庫、冷凍機内蔵型ショーケースの代表機種について、各々過年度製品含めて気候変動への影響を算定して、比較評価を行いました。

縦型冷蔵庫

- ① 製品のライフサイクル段階別の気候変動におけるインパクト評価
 - ・市場流通(使用)段階のGHG*排出量が約84.4%を占めました
 - ・製品製造段階のGHG排出量は合計で約15.5%を占めました
- ② 部品点数の削減、使用時の省エネ性向上(消費電力削減)により新機種(GRD-120EM)は、旧機種(ARD-120RM)に比べGHG排出量が約21%削減されました。

※GHG: Green House Gasの略で、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの総称

温室効果ガス排出量の比較(CO₂換算量[kg-CO₂e])



冷凍機内蔵型ショーケース

- ① 製品のライフサイクル段階別の気候変動におけるインパクト評価
 - ・市場流通(使用)段階のGHG排出量が約97%を占めました
 - ・製品製造段階のGHG排出量は合計で約2.1%を占めました
- ② 部品点数の削減、使用時の省エネ性向上(消費電力削減)により新機種(AMC-61PGFTAXOR)は、旧機種(IMC-64PGFTAXOR)に比べGHG排出量が32%削減されました。

温室効果ガス排出量の比較(CO₂換算量[kg-CO₂e])



CO₂排出量削減

グループ全体でのCO₂削減への取り組み

2030年までにグループCO₂排出量50%削減(2013年度比)を目指しています。2024年度は、CO₂フリー電源への切り替えによって、約40%削減となる見込みです。

CO₂排出量(t-CO₂)



CO₂フリー電源

2024年7月より、滋賀(水口)工場はCO₂フリー電源に切り替えました。これにより、当社国内工場は全て電力由来のCO₂排出がゼロとなりました。今後は、製品の製造・研究開発活動を、CO₂排出量ゼロの電力で行っていきます。



Scope3削減に向けた取り組み

スーパーマーケット業界初の省エネ達成度ランク最高位「ZEB」認証を取得した原信白根店(新潟市南区)にZEB化を実現するための省エネ設備として、ガリレイエアテックシステムを納入しました。ガリレイグループは、「ZEBプランナー」に登録し、お客様と協働して「脱炭素社会の実現」に向け、ZEB化の推進を通してScope3削減に貢献します。



生物多様性保全に関する取り組み

生物多様性保全に関する方針

ガリレイグループは、地球のいのちを守るべく、その源である自然の恵みを守り、維持する取り組みを推進します。

- 1.サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を掲げ、グループ全体で温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指します。
- 2.NPOや公益財団法人等と連携して、自然を保護・再生し、生物多様性を保全する取り組みを進めます。
- 3.生物多様性に関する取り組みの状況について、ウェブサイト等を通じて定期的に開示します。

ビーチクリーン活動

社会貢献活動「ガリレイ1%クラブ」(P45参照)の取り組みの一環として、2023年度より全国で海岸の自然環境保全活動(ビーチクリーン活動)を開始しました。これまで、6ヶ所、7回の活動を実施しており、延べ509人の方に参加いただきました。今後もビーチクリーン活動を通して、ガリレイグループ全体で脱炭素社会の実現及び社会貢献、そして生物多様性保全に努めていきます。

直近の主な活動実績

2024年5月	滋賀県 宮ヶ浜海水浴場	142名
2024年6月	福岡県 岩屋海水浴場	68名
	筑後川河川敷(合川地区) 芥屋海水浴場	
2024年9月	大阪府 淀川	104名



イニシアティブへの参加

2023年8月、大阪府が企業・団体と連携し生物多様性の保全を進めるため同年4月から開始した「おおさか生物多様性応援宣言」登録制度に、以下の項目にて「宣言」を登録しました。

宣言項目4 **自然環境の保全活動、
生き物の生息環境整備活動に
取り組みます**

Topics

啓蒙活動

2024年4月、ガリレイグループ大阪本社にてNPO法人大阪海さくら様を講師としてお招きし、全従業員を対象にリアルとオンラインのハイブリッドで生物多様性保全に取り組む意義と活動内容について、講義していただきました。



資源有効利用

ガリレイグループでは「資源有効利用の促進」を重点テーマの1つとして設定し、環境汚染防止や水などの資源の使用量の削減に取り組み、製品の長寿命化や生産拠点から排出される廃棄物量の最少化、使用済み製品・部品のリサイクル拡大などに取り組んでいます。

水資源管理への取り組み

生産工程では、水を大量に使用するプロセスはなく、間接冷却など限られた用途で水を使用しています。また、各工場は渇水などのリスクが低い地域に立地しており、各地の状況に応じて水道水・工業用水・地下水を適宜使用しています。排水は適切な処理を行い、下水道及び公共水域への排出を行っています。



廃棄物管理への取り組み

金属作業屑やプラスチック材料作業屑などの歩留まり向上、製造工程での不良品削減活動、在庫管理などに積極的に取り組んだ結果、2023年度の廃棄物排出量は前年度比6.6%減の2,827tとなりました。また、廃棄物の再利用率についても、廃棄物の分別、再利用の促進によって、80%以上を維持しています。引き続き、廃棄物の発生抑制を促進するとともに、再利用率の向上に努めていきます。

サステナビリティの取り組み | 社会

人や社会の変化と常に向き合い、 「働きやすさ」と「働きがい」を追求する

誰もが仕事に集中できる土壌づくりを目指す

パーパスの実現に向けた重点戦略として「SDG人」を掲げている通り、「人」にフォーカスを当て多様な人材の活躍を推進しています。その中の重点テーマが、「働きやすさ」と「働きがい」です。現在は社会背景として労働人口の減少があり、採用活動が非常に困難になっています。女性活躍推進が謳われて久しいですが、もともと日本には理系の女性が少ないという構造的課題があるため、新卒採用における文系女性総合職の割合を毎年

50%以上にする目標を掲げ、地道な取り組みを進めています。これからは管理職の定義も見直し、高度プロフェッショナル人材を育成していく、女性がどれだけ仕事をリードしていくかが大きなポイントになると考えています。また、生活様式の多様化が進んでおり、若手社員のライフスタイル一つをとっても従来から変化が生じています。小さな子どもがいるなら、料理や保育園の送り迎えをどちらが担当するのか、家庭事情に合わせて出退勤の時間も異なります。こうした状況を踏まえて全員の「働きやすさ」を実現するためには、誰もが悩まずに働ける土壌づくりが欠かせません。そして、仕事に集中できる職場というのは「働きがい」にも直結します。当社は勤務時間や働き方の違いに関わらず、会社において楽しい、自分のやりたいことに取り組める環境の構築に尽力しています。中でもチームでできているかという視点は大切で、個人や会社の成長を通して「自己実現」を図ることができれば、定着率が高まり、より入社したいと思う企業になるはずです。

従業員教育の拡充とエンゲージメント向上

新卒社員から中途社員、管理職までさまざまな社員に向けた階層別研修を定期開催するなど、従業員教育の拡充に力を入れています。教育は、「働きがい」と「働きやすさ」に好影響を与える

最大の福利厚生であり、立場や所属に関わらず、誰もが定期的に刺激を受けられる機会があるべきだと考えます。専門研修の一つとして開催しているのが、ガリレイアカデミーです。メンテナンスや施工関係の知識を1ヶ月半ほどかけて集中的に学ぶのですが、技術の習得はもちろん、学びを共にした仲間との絆が強くなるというメリットがあり、定着率の向上にもつながっています。他にも営業アカデミーやガリレイ塾など多彩な研修を行っており、今後も幅広いテーマで専門教育を提供していく予定です。その中で重要だと感じているのが、管理職における「マネジメン」の在り方。近年は仕事が大変というイメージから管理職になりたがらない若者が増えているため、会社として体系的にマネジメントの一部をサポートするような教育を実施したいと考えています。こうした取り組みはエンゲージメント向上と密接に関わる大切なポイントです。当社ではエンゲージメントスコアを導入し、2030年に向けて明確な目標を設定していますが、数値として定量化することの重要性を改めて感じています。加えて本指標の良い部分は、それぞれの拠点や部署がスコアに基づいて具体的なアクションプランを実行する点にあります。例えば、ある部署で情報共有の体制が不十分だと分かれば、その改善方法を皆で考えようとする具体的な「行動」を促す仕組みになっているのです。エンゲージメントスコアで掲げる目標を達成し、さらに上回っていけば、パーパスに基づいて自分たちが何を成し遂げていくのか、それらを多くの社員が当事者として理解した上で事業活動を進められるようになり、「自己実現」ができる「働きがいあふれる会社」になると確信しています。



上級執行役員
管理本部長
日野 達雄

人材育成



人材育成方針

ガリレイグループは、「食といのちの未来を拓く」人材を育てるため、教育制度・教育体制の整備、従業員エンゲージメントの向上に取り組みます。

全社研修制度の拡充

「食といのちの未来を拓く」人材を育てる」をテーマに、全社研修制度の拡充を図っています。2022年からは人材力強化と早期活躍支援のための教育課程としてガリレイアカデミーを開校し、2023年には営業アカデミーを開校しました。また、階層別研修を中心とした研修を実施しており、全社研修制度の拡充を図っています。資格に応じた役割を認識し担うことで、一致団結して職場の方向性を善くしていき、エンゲージメントの向上を図ります。

一人当たり研修時間



全社研修・階層別研修

“食といのちの未来を拓く”人材を育てる

経営層	新任取締役研修	新任執行役員研修	新経営会議メンバー研修	モチベーションクラウド・職場ブラッシュアップ研修	
	新任部門責任者研修	新任管理職研修	管理職ブラッシュアップ研修		
管理職	主査研修			健康経営(心身の健康ケア)研修	
	主任研修				
一般社員	3年目研修			ハラスメント研修 コンプライアンス研修 ライフプランセミナー キラリ研修	
	2年目研修				
	1年目研修				
	新入社員研修・メンター		中途入社研修・メンター		
	総合職	事務職	技能職		総合職
新卒入社者			中途入社者		

ガリレイアカデミー

ガリレイアカデミーでは、約1ヶ月半の実習で製品の基礎知識から修理・メンテナンス、施工技術などを、座学や実機を用いた研修を通して習得します。カリキュラムの後半にはOJTを実施し、実際の業務を通じて理解度の向上及び対応力を磨き、即戦力となる人材を育成します。2023年度は59名の卒業生を輩出しました。



ガリレイアカデミーに関する社内からの声

研修終了時のアンケートでは満足度98%という結果で、参加者からは「知識と技術両面を学ぶことができ、卒業後に場所が離れても切磋琢磨しあえる仲間ができた」など、貴重な機会であったという声が多くあがっています。また、職場からは「卒業生は、体系的に基礎的な知識をしっかりと習得していて、目に見えて意欲の差を感じる」と、卒業生への期待の声が寄せられています。

Voice

営業アカデミー

2023年に早期活躍及び配属後の不安解消を目的とした新卒営業社員向けの職種別研修として営業アカデミーを開校し、2024年は13名が卒業しました。営業研修によって、経験の浅い社員の社内ネットワーク強化にもつながっています。

ガリレイグローアップセンター

「人と技術を共に育て、食といのちの未来を拓く育成・開発拠点」をコンセプトとした“ガリレイグローアップセンター”が2027年春に完成予定です。業界全体のメンテナンス・施工技術者の育成、社員研修制度で“食といのちの未来を拓く”人材の育成、さらには未来を拓く新たな技術開発拠点として、世界に向けて次世代へつなげる「人と知の循環」を創っていきます。



ガリレイグローアップセンター 外観イメージ

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョン推進方針

ガリレイグループは、従業員一人ひとりが国籍、人種、信条、性別、障がい等に関わりなくお互いの多様性を認め合い、個性や能力を活かし挑戦できる職場環境づくりに取り組むことで、新しい価値創造を実現します。

ダイバーシティの推進

当社は、「キラリ推進室」という女性の活躍を推進するための組織を設けており、「採用」、「定着」、「活躍」の観点から目標を掲げ、働きやすい職場づくりに向け、活躍を支援するための施策を展開しています。

文系女性総合職の積極的採用

総合職の女性比率向上のため、新卒採用における文系女性総合職の割合を毎年50%以上とすることを目標とし、積極的に採用を行っています。また、女性総合職を対象に異業種交流会を実施するなど、入社後のフォローアップを実施しています。

女性の管理職への登用

当社では、2030年に女性管理職比率10%を目標として設定しており、目標達成に向けた施策を行っています。2024年5月には、他社と合同で女性キャリアデザインフォーラムとイクボスセミナーを開催しました。女性キャリアデザインフォーラムでは、他社の女性リーダーとの座談会を通じて、今後のキャリアを考えるきっかけづくりを行いました。また、イクボスセミナーでは、部下が仕事と育児、介護などを両立できるように配慮・応援し、また自らの生活も充実させ、成果を出すマネジメントについて学びました。

また、事務職から総合職へ職種転換が可能な制度を2016年より実施しており、2024年3月末時点で合計30名が職種転換制度を利用し、総合職へと転換しています。その結果、その中から4名の管理職が誕生しました。

このような活動を通じ、多様な人材が働きやすく、働きがいのある職場づくりを目指しています。2024年4月時点で管理職候補となる総合職の主査・主任クラスは、24名となりました。

女性管理職比率



2023年 2.8% ▶ 2030年 目標 10.0%

男性育休取得の推進

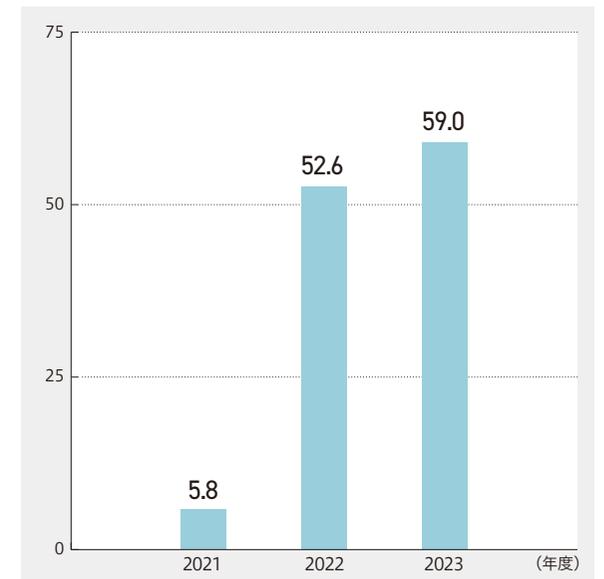
男性社員が育児休業を取得しやすい職場風土の醸成と取得率向上を目指すため、2022年4月より育児休業を取得する社員に対して5日間の特別有給休暇を付与し、取得することを推進しています。また、取得した男性社員の事例を、社内で紹介する取り組みを行っています。

男性育児休業取得率



2023年 59.0% ▶ 2030年 目標 100%

男性育休取得率推移



社内環境整備



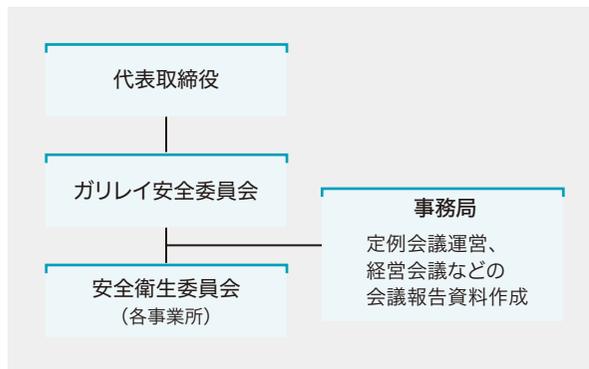
社内環境整備方針

ガリレイグループは、従業員の物心両面の「幸せ」の追及を基本使命の一つとして掲げており、従業員一人ひとりが安心して働ける職場づくりと、働きがいを得られる環境づくりを推進します。

労働安全衛生

2023年4月、事故災害を未然に防止するため、安全衛生委員会の上位組織として、ガリレイ安全委員会を新設しました。全社一体で「労働災害ゼロ」、「交通事故ゼロ」、「健康障害ゼロ」を推進しています。また、全社活動に加え、事業所別の安全衛生委員会を組成し、各々毎月開催しています。労働災害の発生状況や長時間労働者の面接指導状況などを共有し、その他委員会メンバーによる安全パトロールを実施することによって、労働災害発生防止を図っています。

安全衛生推進体制



Topics

ガリレイ安全大会

2023年12月に、初のガリレイ安全大会を滋賀（水口）工場で開催しました。委員会メンバーが安全パトロールを実施し、工場内各所の安全評価、労災防止事例及び労災事案の是正報告発表をしたほか、ゲストを招き安全講話、無事故職場の表彰を行いました。今後、重点対策やヒヤリハットの発信共有など労災防止のために軸となる大会にしていきます。



エンゲージメント向上への取り組み

当社は、2022年9月より試験的に一部のエリアにてエンゲージメントサーベイ及び職場改善活動を実施しており、エンゲージメント向上の効果が得られています。2024年6月より対象を国内全事業所へ拡大し、サーベイ実施後は管理職に全体の結果を共有し、管理職同士が互いに職場の強み、課題、改善のために職場で実施している取り組みを共有し、アドバイスしあうことで、制度改革や風土醸成に活かしています。従業員一人ひとりが安心して働ける職場であるかどうか、働きがいを得られているかどうかを定量的に評価・把握し、改善活動を推進していきます。

エンゲージメント全社平均値偏差値



※フクシマガリレイ(株)本社、東日本支社(浅草橋・日本橋事務所)、関東サービスセンターのみの数値

健康経営



健康経営方針

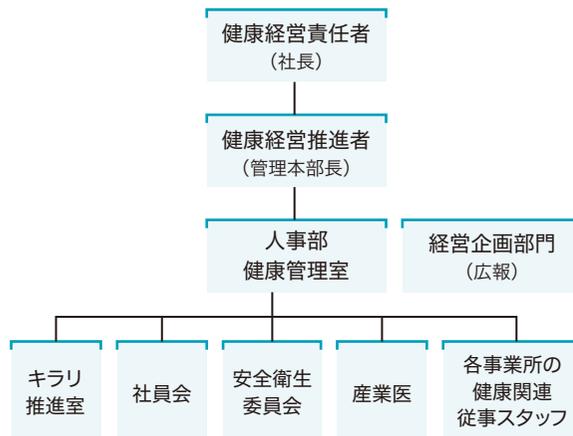
1. 健康宣言

ガリレイグループは、「幸せ創造企業」を目指し、心と体の健康増進に取り組み、明るく元気な職場を推進するとともに、フードビジネスを通じて生活者の健康増進を応援することを宣言します。

2. 健康経営方針

- 1) 従業員自身が自律的に健康の保持・増進に取り組むことを、積極的に支援します。
- 2) 疾病の早期発見と予防に努め、サポートの充実を図ります。
- 3) 仕事と生活の調和を実現し、育児や介護、病気などの状況に応じて働くことのできる、多様な働き方を推進します。

健康経営組織体制



主な取り組み

2020年に「健康宣言」を行い、従業員の健康の保持・増進を積極的に支援していくことを経営方針として明確化しました。2021年には従業員の健康に関する課題を抽出。活動方針や目標を立案する計画に基づき、健康施策の企画・立案・実行・効果検証を行う健康経営委員会(通称:アオハル隊)を発足しました。アオハル隊では、従業員の健康意識を高めるため、定期的に情報発信や健康講座の開催を行っています。

身体 の健康保持・増進

法定項目の健康診断に加えて、がん検診を実施し、生活習慣病を含む疾病の予防、早期発見の充実に努めています。また、再検査・精密検査・要治療者に対する二次健診や特定保健指導を積極的に受診勧奨しています。

心 の健康保持・増進

当社は、年1回全社員を対象としたストレスチェックを実施し、セルフケア機会の確保を図っており、100%受検を目標に受検を勧奨しています。また管理職を対象にラインケア研修を実施し、メンタルヘルス不調の予防と早期発見に努めています。

ストレスチェック受検率



喫煙対策・禁煙支援

禁煙意識の動機づけ及び禁煙したい人のサポートを推進するため、2022年6月30日に禁煙宣言を发布了。毎月22日の「禁煙の日」、就業時間内の禁煙、本社ビル及び岡山工場の敷地内禁煙、喫煙者に対しては禁煙を支援するため禁煙外来の費用を一部補助、毎年5月の世界禁煙デーにあわせて情報提供するなど受動喫煙被害の防止と禁煙による健康増進に取り組んでいます。

ワークライフバランスの推進

ノー残業デーの実施、在宅勤務の活用、インターバル制度の導入、残業時間の事前申請などにより、長時間労働の抑制に努めています。また、年度初めに有給休暇を取得するよう計画させることにより、取得を促進しています。

時間外労働平均時間



有給休暇取得率



Topics

健康リテラシーの向上

2023年度から自身の健康を意識して働ける環境づくりのため、全従業員を対象に年に2回健康講座を開催しています。座学だけではなく業務や日常生活で取り入れやすいストレッチ方法などを体験してもらい、健康意識を高める工夫をしています。1回目は88%、2回目は91%と約9割の参加者が参考になったと回答しています。



人権の尊重

人権方針

ガリレイグループは、企業活動全体において、すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権を、尊重する責任を果たします。

1. 人権の尊重

1) 差別

国籍、人種、信条、性別、障がい等に基づき、雇用および処遇等に非合理的な差別をせず、多様性を持った人材の共同参画社会の実現に努めます。

2) ハラスメント

セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人格を傷つけたり、恐怖や不快感を与えたりするあらゆる行為を許容しません。

3) 児童労働、強制労働

児童労働、強制労働を一切認めず、また、取引先に対しても、当該行為が行われないように働きかけます。

4) 安全、快適な職場環境整備

労働安全衛生対策を徹底し、労働災害の防止に努めるとともに、各職場で働く人々の心と体の健康保持・増進を支援し、安全で健康に働ける快適な職場環境整備に努めます。

2. 人権デュー・デリジェンス

人権尊重責任を遂行するために、本方針に基づき人権デュー・デリジェンスを実施します。自らの活動が引き起こした人権への影響を特定し、負の影響については、原因の回避または軽減に取り組み、適切に対処します。

3. 教育

本方針がすべての従業員に浸透するよう、定期的に教育を行います。また、取引先に対しても、本方針への理解と自社における実践をしていただくように働きかけます。

4. 情報開示

人権尊重に関する取り組みの状況について、ウェブサイト等を通じて定期的に開示します。

人権デュー・デリジェンス

ガリレイグループは、人権方針に基づき、企業活動にかかわる全てのステークホルダーの人権尊重の責任を果たすため、人権に負の影響を与える可能性を特定、防止、軽減、対処していくための取り組みを実施しています。

サプライチェーンへの取り組み

ガリレイグループでは、サステナブル調達推進と徹底を目的とした「ガリレイグループサステナブル調達ガイドライン」を制定しています。このガイドラインに基づき、お取引先様における人権リスクを含んだサステナビリティの推進状況について調査する「サステナブル調達アンケート」を実施しました。2023年度から取り組みを始め、2023年12月には「GALILEI Supplier Hub」、「GALILEI Contractor Hub」に参加しているお取引先様を対象として実施しました。今後は対象範囲を拡大し、定期的に調査を実施していきます。

従業員への取り組み

2024年7月に、当社の全従業員を対象とした社内の人権リスクを把握するための無記名のアンケート調査を実施しました。人権方針に基づき、ハラスメント、ジェンダー、児童労働・強制労働、労働安全衛生に関する項目について調査し、約1,500名(回答率75%)から回答を得ました。今後は抽出された課題に対して、対策を講じていきます。また、グループ会社の従業員に対しても、同様に調査を実施していきます。

人権尊重の取り組み

従業員教育

人権方針の制定に合わせ、ガリレイグループ全従業員を対象としたe-ラーニングによる勉強会を実施しました。「ビジネスと人権」をテーマに、人権に関する社会背景、人権リスク、ガリレイグループの取り組み内容などについて説明し、人権尊重の重要性について周知・浸透を図りました。今後も、継続的に人権に関する教育を実施していきます。

サステナブル調達推進

新規でお取引先様とお取引を開始する際には、人権や環境などの社会的問題への方針などを記載した「ガリレイグループサステナブル調達ガイドライン」を配布しています。あわせて本ガイドラインの取り組みに同意いただけるかを確認するための同意書を取得しており、お取引先様とともにサプライチェーン全体で社会的責任を果たす取り組みを行っています。

持続可能なサプライチェーンの実現

持続可能なサプライチェーンの実現を通して、災害時や極限の環境であっても、食と健康のライフラインが途切れない状態を目指します。

お取引先様との関係強化

GALILEI Supplier Hub

昨年に続き、2024年7月にお取引先様との信頼関係の向上を図るべく、「GALILEI Supplier Hub」を開催しました。「GALILEI Supplier Hub」の目的は、お取引先様にガリレイグループの方針を共有し、一緒に供給義務を果たしていくとともに、新しい技術などを開発していくことであり、今年度は172社250名の方にご参加いただきました。具体的には、マテリアリティ「脱炭素社会の実現」に向けた製品部品のCFP(カーボンフットプリント)算定や、2025年4月より本格スタートする「冷媒ガス漏れ10年保証」へ向けた新規部品開発などに取り組んでいます。今後、お取引先様との関係性をより強固にし、メーカーとしての供給義務を果たすとともに、お取引先様と共創し、新しい価値を創造していきます。



GALILEI Contractor Hub

2024年10月に岡山県と東京都で工事・サービスの協力業者様との連携強化を図るべく、「GALILEI Contractor Hub」を開催しました。ガリレイグループは、環境アクション2030「冷媒ガス漏洩防止」で2035年冷媒漏洩量ゼロを掲げ、2025年4月より「冷媒ガス漏れ10年保証」の取り組みが本格スタートします。「GALILEI Contractor Hub」の目的はその取り組みを実現すべく、協力業者様との連携をより一層深め、工事品質アップを図ることであり、岡山県、東京都あわせて計67社、67名の方にご参加いただきました。



ガリレイグループサステナブル調達ガイドライン

ガリレイグループは、2023年11月に、サステナブル調達の推進と徹底を目的に、「ガリレイグループサステナブル調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインは、お取引先様へガリレイグループの取り組みを伝えるためのコミュニケーションツールと位置づけ、ガリレイグループの企業理念やサステナビリティに関する方針を示すとともに、お取引先様に遵守いただきたい事項を網羅しています。

サステナブル調達ガイドライン

https://www.galilei.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/11/supply_guideline.pdf



パートナーシップ構築宣言

当社は、2024年2月にサプライチェーンのお取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」に登録し、その内容遵守に取り組んでいます。



生活者のくらしを向上

食のイノベーションの追求により、新たな食材、調理法、メニュー、食べ方を創出し、おいしさの喜びと感動をアップデートすることで、生活者のくらしの向上に貢献します。

オープンに新たな食を創造する

MILABを4年ぶりに改装し、さらに活用しやすくバージョンアップしました。1階フロアはMILABストア・食品研究室を拡張し、設備を充実させ、食品工場研究室ではFOOMA JAPAN2024にて展示した40型・80型プラスト、プレハププラスト、ソックダクトを導入し、大幅にリニューアルしました。MILABのさらなる活用で、食のイノベーションの追求を加速していきます。



MILAB利用者数

2023年 3,014人/年 **2025年目標** 10,000人/年

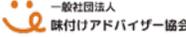
食に関わる事業のスタートアップ支援

食のスタートアップ企業へ凍結・解凍をはじめとした技術を支援し、成長をバックアップすることや協業することで新たなイノベーションを創出することを目的に、食領域特化型CVCファンドである「Future Food Fund 2号ファンド」へ、2023年11月末に出資しました。今後は、LP企業との協業も視野に入れ、新たなビジネス機会を見込んでおります。食のスタートアップ企業への支援、協業を推し進めることで、食に関わる課題解決に取り組んでいます。

スタートアップ支援企業

2023年 累計13社 **2030年目標** 累計30社、2社上場

スタートアップ支援企業

 株式会社カンブライト	 株式会社ダッハランド
 一般社団法人 味付けアドバイザー協会	 株式会社ミライジンラボ
 Future Food Fund (7社)	 株式会社Sydecas
	 日本農業株式会社

フードサイエンスセンター

2022年に開設したガリレイフードサイエンスセンターでは、食の衛生管理や品質を科学的に評価するためのさまざまな試験・検査・分析をお客様と一緒に実施することで、商品開発や製品開発など、新しい価値創造に貢献しています。

MILABオフィス入居企業のメニュー開発をサポート

株式会社Sydecas様がMILABキッチンで開発を進めている新商品の品質データを一緒に収集しています。開発中の商品の衛生検査や官能評価を行い、安心でおいしい商品づくりのサポートを行っています。



Topics

2025年日本国際博覧会協会より 出展・協賛に関する感謝状を受領

2024年6月に、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会より感謝状を受領しました。当社は小山薫堂テーマ事業プロデューサーが主導するシグネチャーパビリオン「EARTH MART[®]」に、ブロンズパートナーとして協賛しています。「EARTH MART」では、地球環境や飢餓問題と向き合いながら日本人が育んできた食文化の可能性とテクノロジーによる食の進化を共有し、より良き未来へと導く「新しい食べ方」を来場者と共に考えます。ガリレイグループの持つ冷凍冷蔵技術、食物保管技術などで、テーマ事業「シグネチャーパビリオン」の実現に協力していきます。

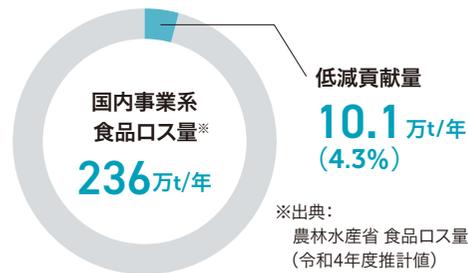


※「いのちをつむぐ」をテーマとしたパビリオン。テーマ事業プロデューサーは小山薫堂氏、建築デザインは隈研吾氏。

フードロスの低減

食提供の効率化や鮮度保持の革新により、
フードロスの低減に寄与し、世界中どこでも、誰でも、いつでも、
いつまでも、食のゆたかさを享受できることを目指します。

フードロス低減貢献量 (2022年度)



アジアのコールドチェーンの発展に貢献

ガリレイグループ全社で連携して提案することで、食の川上から川下まであらゆるコールドチェーン構築にグループの経験と技術で貢献してまいります。タイ工場では、2024年5月より内蔵アイランドショーケースの量産を開始しました。アジアの生産拠点として生産能力と対応力をさらに高め、お客様のニーズに答えてまいります。また、アジア向けのプラストチラーの開発を行い、2023年10月より受注開始しました。大型プラストチラー国内シェアトップの技術を元に、アジアにおける凍結分野のリーディングカンパニーを目指します。



内蔵ケース
AMC-6APGFJAO



プラストチラー
QXF-020SFKSA

コールドチェーンでの食品の鮮度維持の推進

フードロス低減に貢献する技術開発

フードロス低減に貢献する製品、システム、サービスの開発や凍結技術の革新を通して、新たな価値創造をガリレイグループ全社で行ってまいります。

フードロス低減貢献量

2030年 目標

2023年 73,617t/年 ▶ 150,000t/年

フードロス 冷却機器により食材を凍結することで冷蔵保管時よりも消費期限が延長できるため、その凍結量を貢献量として試算

半屋外仕様 受取用コールドロッカー

屋根のある屋外に設置が可能なタイプで、室内にスペースがない場合でも屋外にて無人での商品受け取りが可能です。お店の閉店後でも24時間受け取り可能なので、商品の売れ残りによる廃棄ロスが削減でき、フードロスの低減に貢献できます。



お客様にもスタッフにも配慮したモバイルオーダー用ロッカー

愛知県内で展開されている「パンのトラ」様に、モバイルオーダー専用の冷蔵ロッカーを導入しました。インターネットで注文したパンを、店舗のロッカーで受け取ることができる仕組みで、閉店後でも24時間待ち時間ゼロで注文したパンが受け取れると、お客様からも店舗のスタッフ様からも喜ばれています。



Topics

A-1 BAKERY様へ

「加湿・除湿機能付き保冷・発酵室」 及び「加湿・除湿機能付き冷凍・解凍室」を導入

香港で115店舗を運営する株式会社エーワンベーカリー様の新ベーカリー工場にて、「加湿・除湿機能付き保冷・発酵室」及び「加湿・除湿機能付き冷凍・解凍室」を導入しました。香港でも労働力不足による省力化のニーズが増加し、冷凍生地とのさらなる品質向上を検討。徹底した温湿度管理による冷凍、解凍、保冷、発酵を実現するために当社の温湿度コントロール技術を採用いただきました。また、アジア向けプラストチラー1号機として冷凍生地凍結用にプラストチラー40型を導入いただきました。



健康的な生活への支援



食だけでなく、メディカル、ヘルスケアなどの領域を拡大・強化し、
多様なライフスタイルとライフステージにあっても、すべての生活者が健やかさを享受できることを目指します。

再生医療、ヘルスケアなどの新規領域の製品開発

「食」で培ってきた温度コントロール技術を応用し、再生医療、ヘルスケアなどの新規領域においても社会課題を解決する製品のラインナップ拡充を図り、新たな価値創造をガリレイグループ全社で行っていきます。

ノンフロン冷媒採用ステップ運転機能付き解凍庫の開発

ノンフロン冷媒R1234yf(GWP1)を採用したステップ運転機能付き解凍庫を開発しました。マイクロチャンネル凝縮器採用により冷媒封入量を削減。溶接箇所削減によるガス漏れリスクを低減させた環境配慮型の製品です。



ステップ運転機能付き解凍庫
QDD-08DDMDX

サラヤ中之島歯科クリニック様へFMS-125GSXを導入

未来医療国際拠点(Nakanoshima Qross)にて2024年5月に開院されたサラヤ中之島歯科クリニック様は、歯周組織再生療法などの先進的な医療を提供される未来志向の歯科クリニックです。歯周組織再生材「リグロス®」(2~8℃に保存)などのシビアな温度管理が必要な薬剤の保管に、ノンフロン薬用冷蔵庫FMS-125GSXを採用いただきました。



メディカル、ヘルスケアへの貢献

グループ全社で連携して提案することで、冷蔵倉庫の設計・施工・運用など、グループの経験と技術でアジアの医薬品業界やヘルスケア業界におけるコールドチェーン構築に貢献していきます。

メディカル・ヘルスケアに貢献する
製品、システム、サービス提供件数

2023年 9,265件/年 ▶ 2030年目標 20,000件/年

医薬品製造現場をグループ技術力で支援

キョーリン製薬グループ工場株式会社様が第4の生産製造拠点として建設された富山県高岡市の新工場(2024年4月稼働)にて、ガリレイパネルクリエイトの断熱不燃パネルを約6,300㎡のクリーンルーム用に採用いただき、設計・施工しました。



「細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアム」へ参画

クオリプス株式会社様が形成する細胞大量製造システムに係る開発コンソーシアムに参画し、その研究開発事業の活動を未来医療国際拠点(Nakanoshima Qross)にて行います。当社は、自動大量細胞凍結装置の開発にて再生医療製品などの開発や実用化の促進に貢献します。さらに、本コンソーシアムではアプリケーション開発を推進し、継続的かつ持続的な開発を進めると同時に、細胞培養加工施設への導入や商用レベルでの実証を行うことも計画しています。



提供：未来医療推進機構

Topics

地域社会との共生



ガリレイグループは、地域市民の一員として身近な人をしあわせにすることから始め、地域社会との共生の実現を通して、世界中の人々のしあわせに貢献します。

ガリレイ1%クラブ

継続的に社会貢献活動を行っていくため、税引き前利益の約1%を社会貢献活動に活用する「ガリレイ1%クラブ」を、2021年に発足しました。ガリレイグループの社員全員が積極的にボランティア活動に関わる「社員参加型」の社会貢献活動です。広く社内から応募を募り、社員が自主的に参加できるような活動を行っており、2023年度は48件の活動が実施されました。主に、冷凍冷蔵庫の寄贈及びボランティア活動が中心となっており、2023年度は63団体に68台の冷凍冷蔵庫を寄贈しました。引き続き、ガリレイグループらしい「食」や「いのち」に関する社会貢献活動のアイデアを、ガリレイグループ全体から募集し、積極的に取り組んでいきます。

ガリレイ1%クラブ活動実施件数



ボランティア参加延べ人数



令和6年度「食品ロス削減推進表彰」審査委員会特別賞を受賞

2023年度末までに188ヶ所、累計240台の業務用冷凍冷蔵庫を全国のフードバンクや子ども食堂などに寄贈したことで食品ロス削減に貢献したことが評価され、環境省・消費者庁が主催する「令和6年度 食品ロス削減推進表彰」にて「審査委員会特別賞」を受賞しました。



株式会社ハローズ様が食品提供するフードパントリーへ冷凍冷蔵庫を寄贈

Topics

キッズニア甲子園

“冷える仕組み”を学び、機械の修理・点検を実体験
子どもと保護者で深める「食」への興味関心

子どもの職業・社会体験施設「キッズニア甲子園」(兵庫県西宮市)に2015年から『冷蔵サポートセンター』のパビリオンを出展しています。スーパーマーケットやコンビニエンスストアに並ぶショーケースの“冷える仕組み”を学び、普段口にする食の安全・安心がどのように守られているのかを、修理・点検の仕方や管理モニターの確認作業を通して体験できます。訪れた子どもとその保護者に、縁の下の力持ちとして社会に役立っている当社の製品を通じて、食への興味関心、仕事の大切さを伝えています。



キッズニア甲子園について

2023年度パビリオン来場者数

12,693人/年

工場見学・職場体験の実施

岡山工場では、積極的に近隣住民の受け入れを行っており、地域社会とのつながりを強化しています。2023年12月には勝間田小学校の児童62名を受け入れ、工場見学を実施しました。また、2023年3月には津山商業高校、2023年11月には勝中央中学校より各3名の学生を受け入れ、職場体験を実施しました。



Topics

実業団女子テニス部の活動

「スポーツ活動と仕事が健全に両立した働き方のロールモデル社員として、働き方改革のフラッグシップとして活動する」ことを目指し、2017年4月に実業団女子テニス部を発足しました。2018年には1部リーグ優勝、また創部3年目でテニス日本リーグに出場、以来日本リーグで活躍し、2023年には決勝トーナメント進出を果たすことができました。

また、2023年11月には地域交流を目的として、当社の東日本支社のある東京都台東区柳橋の町内会の方々と、テニス交流会を実施しました。

今後も女子テニス界の発展や環境改善、部員のキャリアデザイン構築や働き方改革、地域社会などに貢献する取り組みとして、活動を継続していきます。



柳橋町内会テニス交流会の様子

暑熱対策

夏季インターハイ(北部九州総体2024)への製氷機貸出

2024年7月21日から8月20日まで全30競技が開催された令和6年度全国高等学校総合体育大会「ありがとうを強さに変えて 北部九州総体 2024」へ、暑熱対策として製氷機20台を福岡県、長崎県、大分県の8競技14会場に貸出しました。製氷機で作られた氷は、暑熱対策(熱中症対策)、けがの際の応急処置、アイシング、試合前中後のクールダウンなどに使用していただきました。昨年は比較的涼しい北海道での開催で熱中症の搬送者数は12名でしたが、今年は記録的な猛暑にも関わらず搬送者数は昨年並みの13名でかつ重篤患者はゼロであり、暑熱対策に貢献することができました。



ユニクロ全日本ジュニアテニス選手権2024 企業ボランティアとして参加

昨年に続き、2024年8月に開催された「ユニクロ全日本ジュニアテニス選手権2024」に、当社の実業団女子テニス部員をはじめ、延べ33名が大会運営サポーターとして参加しました。本大会は、新たな試みとして「車いすテニスの部」を創設し、健全・障害の垣根を超えた国内のジュニアテニス大会として、初めての開催となりました。その中で、昨年同様に製氷機を活用したアイスバスの温度管理(深部体温を下げクールダウンを促す)や、蓄冷材用急速凍結庫でアイスラリーを短時間凍結することで、選手へのスムーズな提供のサポートを実施しました。加えて、実業団女子テニス部員は、勝利者インタビューやナショナルコーチレッスンのサポートなども行いました。今後も暑熱対策への取り組みとスポーツ振興を通して、地域社会への貢献を継続していきます。



ガバナンスの取り組み

コーポレート・ガバナンスの変遷と通底する理念

ホールディングス化とガバナンス体制の再構築

来年度からのホールディングス化にあたり、より議論を活発化させるためにも社外取締役の比率を高めます。現在のガバナンス体制構築にあたって一つの転換となったのは、監査等委員会の設置でした。客観的視点でありつつ経営者と同じ目線で、少しでも会社を前へ進めることができたのは会社にとって大きな一歩でした。また、取締役会や経営会議体制の整理を経て、徐々にガバナンスを実施する形が整いました。次は議論の中身を充実させるべく、昨年度から年に2回、問題意識の共通化と将来ビジョンの検討のため、外部講師を招いた役員向け勉



取締役会 議長
代表取締役会長
福島 裕

強会を実施しています。扱うテーマはホールディングス化の成功例や株価・資本コストについてなど。直近の目標だけでなく、例えば5年後の中期計画など、充実した議論ができるよう準備を整えています。

企業理念に基づく経営が、強い関係性築く

当社の企業理念“幸せ四則”は、私が38歳から16年かけて完成させたものです。経営者として積み重ねた経験や、考え方の成長、様々な悩みが反映されています。

私たちの事業の根幹は、「生活者の幸せ」にあります。生活者にとって無くては困るものでないと事業は成立しません。次に「株主・お取引先の幸せ」。初めて上場した際、株価が10分の1に下落した苦しい経験があります。株主様・お取引先に対し、それまでの何倍もの責任があると痛感しました。企業の歴史は、目の前のお客様を繋いでいく歴史です。先達が築いた商売を、次の世代が引き継いで上げていく。そうして価値を提供し続けることが、お客様を思うこと、「お客様の幸せ」に繋がります。当社では、お客様から真っ先にお電話いただける「ファーストコールカンパニー」を標榜し、組織的にお客様と向き合い、共に成長するという考えで経営を続けています。お付き合いが途切れたお客様はほとんどいらっしゃいません。

“食といのちの未来を拓く”というパーパスの基盤も“幸せ四則”にあります。このパーパスを会社に浸透させるには、社員一

人ひとりが咀嚼して考え、自分事化する必要があるでしょう。自分の夢や思いがパーパスと同じ方向を向いていれば、自然とエンゲージメントが高まり、仕事を通じた社会課題の解決とビジネス、そして自分の人生が全く矛盾しない状態となります。この物心両面の幸せを追求する「社員の幸せ」を当社では最も大切にしています。人的資本経営と呼ばれるよりずっと以前から、当社は人に焦点を当てて経営をしてきたのです。

パーパスを追求し、自立的な成長を目指す

パーパスの大きな特徴は「いのち」への言及です。凍結技術で再生医療に貢献するなど、医療・理化学分野はわかり易いのですが、各事業でこの「いのち」の部分追求し、実装することで、人も会社もさらなる成長を遂げると考えています。少子高齢化で国内市場は徐々に縮小し、単純にお客様の数を増やせる時代ではなくなってきました。そのため一つの顧客に対し、傘下の各カンパニーが全てのビジネスを提供することで一顧客あたりの売り上げを伸ばし、グループ全体としての成長を図ります。当社グループの各カンパニーがフラットな関係で切磋琢磨し、共に成長できる体制を構築するのです。

統合報告書は財務諸表に表れない企業活動や価値を伝えるものです。当社の企業価値も財務諸表だけでは測れません。「見えざる資産」を積み増し、「見える資産」に反映してゆく。そのようにスパイラルアップし、成長発展するのがガリレイグループの理想モデルです。環境・社会・ガバナンスを基軸に、社員一人ひとりが仕事における自身のパーパスを掘り下げ、そのパーパス実現に向けて互いに努力する。こういった「正しい企業活動」を積極的に繰り返すことで、今後も「見えざる資産」を大きくしていきます。その結果として、「見える資産」も積み上がり、会社の価値を最大にすることができるのです。

各機関の構成と役割

構成	役割	役員比率・開催実績
<p>取締役会</p>  <p>社内取締役 7名 社外取締役 4名</p>	<p>重要事項に関する意思決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っています。取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催します。</p> <p>主な審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画、予算、決算などに関する事項 ・組織、人事に関する事項 ・業務執行に関する重要事項 	<p>社外取締役比率 36% 女性取締役比率 9%</p> <p>議長 2023年度開催実績</p> <p>代表取締役会長 13回</p>
<p>監査等委員会</p>  <p>社内取締役 1名 社外取締役 4名</p>	<p>代表取締役及びその他の取締役の職務の執行状況及び内部統制システムの構築・運用の状況について、監査を行っています。</p> <p>主な審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査方針、監査報告書 ・取締役による意思決定のプロセス及び決定内容の適法性、適正性、妥当性及び合理性 ・コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の整備、運用状況 	<p>社外取締役比率 80% 女性取締役比率 20%</p> <p>委員長 2023年度開催実績</p> <p>常勤監査等委員 14回</p>
<p>指名諮問委員会</p>  <p>社内取締役 0名 社外取締役 3名</p>	<p>取締役及び執行役員の選任または解任のプロセスについて客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しています。能力や適性などを判断して候補者を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、取締役候補者及び執行役員を決定しています。</p> <p>主な審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役候補者の推薦 ・執行役員候補者の推薦 ・スキル・マトリックスの内容 	<p>社外取締役比率 100%</p> <p>委員長 2023年度開催実績</p> <p>社外取締役 3回</p>
<p>報酬諮問委員会</p>  <p>社内取締役 1名 社外取締役 2名</p>	<p>役員報酬決定のプロセスにおいて、客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しています。</p> <p>主な審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬制度の設計 ・取締役（監査等委員を除く）の報酬総額 	<p>社外取締役比率 67%</p> <p>委員長 2023年度開催実績</p> <p>社外取締役 1回</p>

役員一覧・スキルマトリックス

												
氏名		福島 裕	福島 豪	福島 亮	片山 充	長尾 健二	水谷 浩三	堀之内 健士	竹内 博史	藤川 隆夫	吉年 慶一	梨岡 英理子
役職		代表取締役会長	代表取締役社長執行役員	取締役副会長執行役員	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員	取締役上級執行役員	【監査等委員】 取締役	【監査等委員】 社外取締役	【監査等委員】 社外取締役	【監査等委員】 社外取締役	【監査等委員】 社外取締役
取締役会出席状況(2023年度)		13回/13回	13回/13回	13回/13回	13回/13回	13回/13回	13回/13回	13回/13回	13回/13回	13回/13回	13回/13回	12回/13回
監査等委員会出席状況(2023年度)		—	—	—	—	—	—	14回/14回	14回/14回	14回/14回	14回/14回	13回/14回
指名諮問委員会	就任状況	—	—	—	—	—	—	—	委員	委員長	委員	—
	出席状況(2023年度)	—	—	—	—	—	—	—	3回/3回	3回/3回	3回/3回	—
報酬諮問委員会	就任状況	委員	—	—	—	—	—	—	委員	—	委員長	—
	出席状況(2023年度)	1回/1回	—	—	—	—	—	—	1回/1回	—	1回/1回	—
所有株式数(2024年3月末時点)		989千株	94千株	673千株	38千株	30千株	26千株	9千株	5千株	0株	1千株	0株
各取締役に期待する専門性・経験・知見	企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	マーケティング・営業	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	製造・研究開発・IT	●	●	●	●	●		●			●	
	国際性		●	●						●	●	
	財務・会計	●							●	●		●
	人事・人材開発	●		●	●				●			
	法務・リスクマネジメント	●							●	●	●	●
	サステナビリティ※1	●	●	●		●		●			●	●
	ガリレイフィロソフィの実践※2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※1 当社におけるサステナビリティとは、ESG・CSR活動を含み、社会と地球環境(多様性、環境、資源など)の持続可能性に戦略的に取り組み、「幸せ創造企業」を実現することを示します。

※2 ガリレイフィロソフィとは、当社の企業理念・ビジョン・行動指針を包括する普遍的な判断基準であり、その実践において模範となっていたことを期待するものです。

役員報酬

当社は、「個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を、報酬諮問委員会の答申を経た上で2022年5月24日開催の取締役会決議により定めています。当社の取締役の報酬は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系としており、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

報酬などの種類	概要	報酬総額の上限
基本報酬	各取締役の役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案して決定され、月例の固定報酬として支給しています。	200百万円以内 (うち社外取締役分は年額30百万円以内)
業績連動報酬	各事業年度における個別の営業利益を業績指標として、各取締役の役位、職責などに応じて算出した額を賞与として毎年一定の時期に支給しています。	200百万円以内
非金銭報酬	当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を支給しています。具体的な支給時期については、取締役会で決定しています。	150百万円以内 (うち社外取締役分は年額12百万円以内)

報酬の総額(2023年度実績)

役員区分	報酬などの総額(百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	416	113	199	103	7
監査等委員 (社外取締役を除く)	13	12	—	1	1
社外取締役	32	29	—	3	4
合計	462	154	199	107	12

取締役会実効性評価

取締役会の機能を向上するため、2018年より取締役会の実効性評価を、毎年一定の時期に実施しています。

2023年度の取り組みと評価

実施概要

対象：全取締役(監査等委員も含む取締役12名)
 方法：匿名性を確保したアンケート調査(24問)
 実施時期：2024年4月 アンケート調査
 2024年5月 取締役会において報告・評価
 アンケート項目：取締役会の構成
 取締役会の運営
 取締役会の議論内容
 取締役会の支援体制

結果から抽出された課題

中長期的な資本政策、内部統制及びリスク管理体制の改善、後継者計画の策定、会議運営の効率化などについての意見が出されました。

現状の評価と今後の対応

監督機能を持つ取締役会と執行機能を持つ経営会議の分担が機能している、サステナビリティに関して議論が深まっている、社外取締役が監督の機能を果たしているなど、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。なお、今回の実効性評価を通じて得られた課題については、今後改善に向けて取り組んでいきます。

コンプライアンス

ガリレイグループは、役員及び従業員一人ひとりが責任ある誠実な行動を積み重ねていくことで、社会からの期待や信頼に応え続けていくことを目指し、コンプライアンスを推進しています。

コンプライアンス推進体制

ガリレイグループ全体にコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス委員会は、代表取締役 社長執行役員を委員長とし、経営会議のメンバーを管理責任者、部門責任者を実行リーダーとして、組織単位でコンプライアンスを推進する体制を構築しています。

コンプライアンスの推進に関する活動状況については、定期的に経営会議、取締役会に報告しています。

コンプライアンス推進体制



内部通報制度

不正行為などの問題の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を設けています。通報窓口は内部監査部門による内部の窓口に加え、弁護士法人による外部の窓口もあり、匿名での通報も可能としています。なお、通報がなされた場合、速やかに内部監査部門をはじめとする関係部門にて調査を実施し、早期解決に努めています。また、今年度よりお取引先様向けの通報窓口「コンプライアンス窓口」も設置しており、さらなるコンプライアンスの推進、お取引先様との関係強化を図っています。

コンプライアンス強化の取り組み

事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定めており、コンプライアンス研修の定期的な実施などにより、ガリレイグループ全体への周知徹底と浸透を図っています。また、日常業務に関係する社内ルールや注意事項を解説した「コンプライアンス通信」を定期的に社内イントラネットに掲載しており、従業員に対するコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

Topics

役員向け勉強会の実施

当社は、昨年度より取締役含む経営層を対象とした勉強会を年に2回実施しています。外部講師を招き、コンプライアンスに関する事項や、グループの持続可能な成長に必要な課題などについて学んでいます。

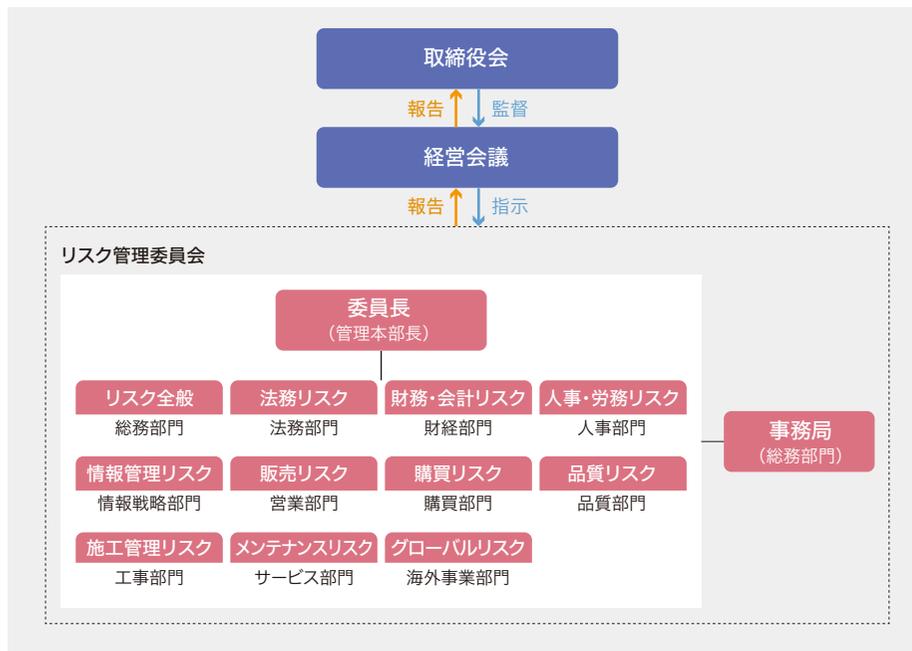
リスクマネジメント

ガリレイグループは、事業運営に関するあらゆるリスクを最小化するため、リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを適切に管理しています。

リスクマネジメント推進体制

事業遂行または経営資源に負の影響を及ぼす可能性のある様々なリスクについて分析及び評価を行い、適切に管理するため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメントを推進しています。リスク管理の進捗状況については、定期的に経営会議、取締役会に報告しています。

リスク管理推進体制



リスクアセスメント

リスク管理委員会では、リスクカテゴリーごとにリスクを抽出し、さらに優先順位を付け、リスクが高いと判断したものを優先的に対応策を検討・推進し、リスクの低減を図っています。

主要リスク

リスク項目	課題	対応策
調達に関するリスク	●原材料価格の高騰 ●災害やお取引先様の事業運営上のトラブルによる供給停止	●部品・部材の共通化の検討 ●部品・部材の内製化 ●複数購買
グループ管理に関するリスク	●グループ各社の統制不備	●グループ管理・企画室を設置し、グループ間の情報を集約 ●グループ各社において共通の管理システムを展開
人材に関するリスク	●施工業者、施工管理者不足 ●従業員の離職	●施工管理に関する資格取得を「ガリレイ塾」にて支援 ●若手社員の技術力強化、早期活躍支援のため、「ガリレイアカデミー」を開校 ●「エンゲージメントサーベイ」の実施
情報セキュリティに関するリスク	●サイバー攻撃や不正アクセス、内部不正による情報の漏洩	●脆弱性の管理やデータ保護の強化 ●経営層を含む従業員への教育、啓発

社外取締役メッセージ



社外取締役
竹内 博史

▶ ガバナンス体制について

私は、前職で数十社の経営に関与し、CIA（公認内部監査人）資格を取得後に常勤監査役に就任しました。当社の監査役などの経歴を加えると、20年近く監査の業務を行っております。

当社はオーナー会社としての強みを活かし、急速に成長してきました。同時にコーポレートガバナンスコード施行後は、社外及び女性取締役の登用など、コードに対応した取り組みを行い、またさらなる成長を目指して監査等委員会設置会社に移行、経営の監督と執行を分離し、よりリスクをとれる体制を構築しています。

当社は伝統的に、「中長期的には営業利益率10%」、「短期的には月次販売予算の達成」を基本方針としており、営業に重点を置いた経営を行っ

ています。その結果として企業規模は大きくなり、資金も十分に得られています。しかし成長と拡大に伴い、管理と統制に課題があると認識しています。

2025年にはホールディングス体制への移行が決まっており、人への投資、M&A、新工場設立など積極的な投資計画も開示されています。事業環境からみても短中期的には事業拡大傾向にあり、営業部門は非常に強固な状況と判断しておりますが、取締役会の構成やコーポレート部門の脆弱性、コンプライアンス、リスク管理には課題が残っています。まずは、今年度の監査方針に基づき、対応状況を注視していきます。



社外取締役
藤川 隆夫

▶ 指名諮問委員会の取り組み内容や課題について

社外取締役からなる指名諮問委員会として、諮問を受けた役員候補者の判定が第一義ではありますが、次世代の役員候補者の発掘も委員会の重要な役割との認識を持っています。

私は、複数かつ業種の異なる企業役員の実験から、判定には企業経営者として必要な様々なスキルはもちろんのこと、候補者の人格、倫理観、責任感、意欲等リーダーとしての資質も重要なファクターと思っています。また、一般的な企業経営者資質に加え、当社独自の企業フィロソフィーを具現化できているかについても、判断材料にしております。そのため、候補者の業務経歴、重要会議での発言内容、個別面談、自己申告及びスキルマトリックス表などを参考に、委員会での協議を基

に答申しております。

また、次世代の経営者候補育成は、ガリレイグループの一層の飛躍、企業価値向上、健全な事業継続（サステナビリティ）に極めて重要と思っております。

企業内ジョブローテーションや外部専門研修も有効ですが、グループ内の企業への積極的な出向を促進し、早いうちに経営層（社長、取締役、監査役等）の経験を積むことが、経営者としての幅広い実力向上に有益な効果をもたらす、次世代経営者候補の人材ストック作りにも大きく貢献するものと考えております。

社外取締役メッセージ



社外取締役
吉年 慶一

▶ リスク管理について

私は企業で事業経営、技術開発、生産技術、環境などの責任者を務め、また、大学では量子エレクトロニクスなどの講義を担当しました。特に、宇宙用電子部品の開発においては、この基幹部品を用いたシステムにより、日本の衛星が世界で初めて成功を収めました。この経験を通じて、リスク管理において本質的な予防管理の重要性を学びました。現在、企業において不祥事（不正、法令違反、欠陥商品など）が最も大きなリスクの一つとして話題になっており、その予防管理が求められています。当社のリスク予防体制としてはリスク管理委員会があり、組織横断的にリスクを適正に管理すると共に、その対応策を推進し、結果を取締役に報告しています。私は監査等委員として、3つのディ

フェンスライン（①現業部門、②管理部門、③内部監査部門）が適切に機能しているかを注視し、課題となる第一線の内部統制不十分と、第二線の管理能力不備を指摘しています。

当社には企業理念「幸せ四則」とガリレイフィロソフィがあり、社員は課題を素直に受け止め、真摯に取り組み、部門を超えて解決していく風土があります。しかし、当社はこの10年で急速に事業を拡大しており、予防管理において社内ルールの浸透、内部統制の充実などに改善の余地があります。今後、当社の社員が「ガリレイフィロソフィ」と「社員行動指針」をしっかりと実践することで、リスクの予防ができることを期待しています。



社外取締役
梨岡 英理子

▶ サステナビリティ経営について

公認会計士、サステナビリティの専門家として社外取締役監査等委員の立場から、ガリレイグループのサステナビリティ経営についてコメントさせていただきます。

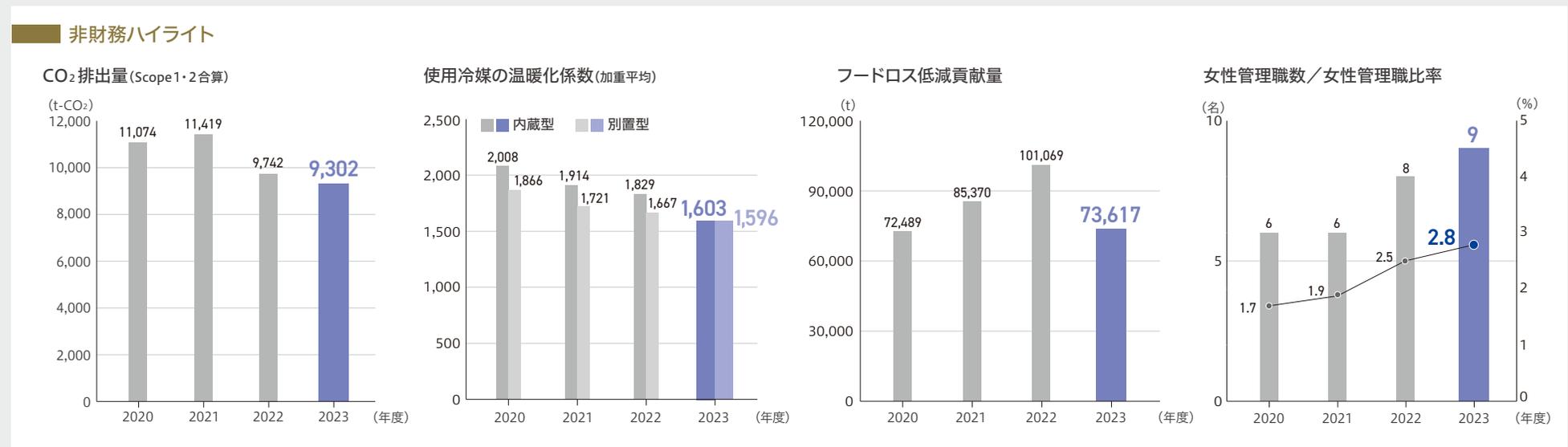
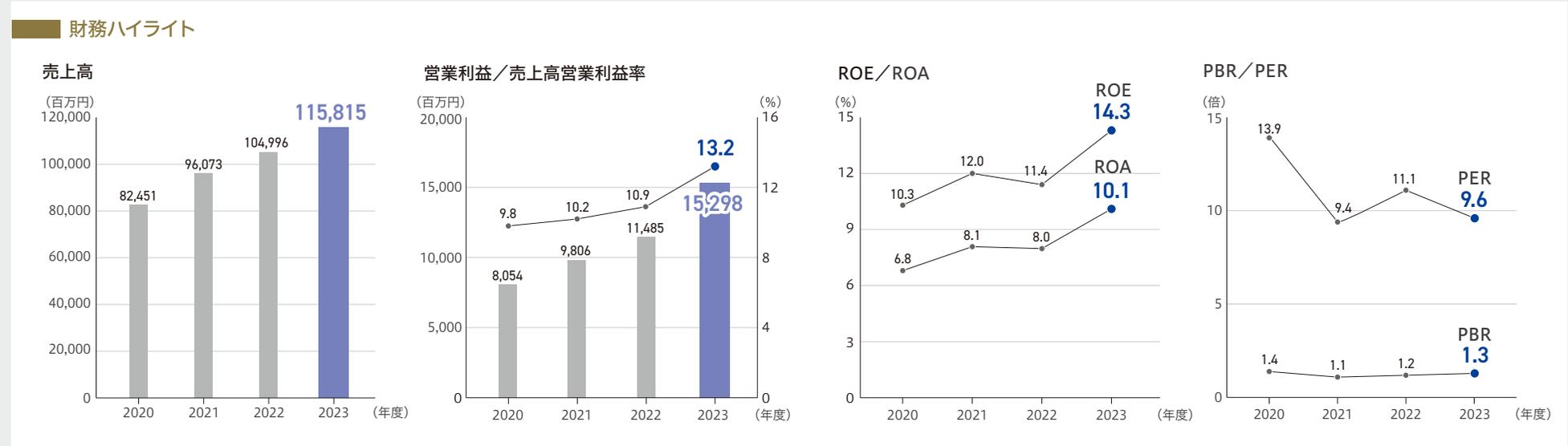
ガリレイグループは、昨年マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）を特定した上で目標達成に向けて活動を実施し、サステナビリティ経営は順調にスタートしていると感じます。

気候変動などの環境関連の項目は、早期から熱心に進められ、本業の中に取り入れ推進するという熱意を感じます。社会性項目は、人権対応など日本企業全般が弱い部分について既に着手したとのことを伺いましたが、着実に進めていただきたいです。働き方や女性活躍などの人材戦略

は、早期の対応が難しい項目が多く、できることから改善していこうという意欲を感じます。ガバナンスは、ホールディングス化に向けて創業家を中心に多様性を取り入れ改革が進んでいくものと期待しています。

今後の課題は、基盤となる部分の強化です。海外を含む規模の拡大に伴う内部統制システムの整備や決算の早期化、コンプライアンスの強化、ステークホルダーとのコミュニケーションの多様化、そして企業理念の浸透です。対応すべき課題は多くあります。これらはガリレイグループのみならず、多くの日本企業が直面している課題でもあるので、サステナビリティを契機にホールディングス化に向けて経営基盤の見直しとともに整備されることで、さらなる競争力につながるのではないかと思います。

財務・非財務ハイライト



11年間の財務データ

[2013～2023年度]

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
損益状況	売上高 (百万円)	62,044	64,623	73,693	80,297	86,223	86,529	86,801	82,451	96,073	104,996	115,815
	売上原価 (百万円)	46,516	47,982	54,920	59,565	64,630	63,765	63,985	60,761	72,121	77,862	83,418
	売上総利益 (百万円)	15,527	16,641	18,772	20,731	21,593	22,763	22,816	21,690	23,952	27,133	32,397
	販売費及び一般管理費 (百万円)	9,364	10,053	11,190	12,335	12,939	13,358	13,728	13,636	14,146	15,647	17,098
	営業利益 (百万円)	6,162	6,587	7,582	8,395	8,654	9,405	9,087	8,054	9,806	11,485	15,298
	EBITDA※1 (百万円)	6,726	7,226	8,399	9,236	9,553	10,344	10,356	9,682	11,173	12,774	16,647
	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,293	4,330	4,980	6,013	5,683	6,615	6,226	6,299	8,172	8,654	12,306
	設備投資 (百万円)	900	1,889	2,075	1,357	1,420	3,726	4,993	1,203	1,106	2,180	2,693
	減価償却費 (百万円)	564	639	817	841	899	939	1,269	1,628	1,367	1,289	1,349
	研究開発費 (百万円)	—	—	—	—	786	811	817	938	966	1,020	1,067
販売区分情報	フードサービス(冷凍冷蔵庫)※2 (百万円)	—	—	21,904	22,836	24,447	23,298	24,240	19,866	21,280	25,523	25,427
	医療・理化学製品 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	2,027	2,382	1,325	1,309
	冷凍冷蔵庫ケース (百万円)	—	—	27,686	28,903	30,237	29,902	30,729	31,254	36,328	38,218	46,706
	大型食品加工機械 (百万円)	—	—	6,144	6,259	8,561	8,049	7,261	4,802	7,420	7,987	7,207
	大型パネル冷蔵設備 (百万円)	—	—	6,958	10,169	9,797	11,531	10,646	9,939	12,311	14,378	15,971
	小型パネル冷蔵設備 (百万円)	—	—	4,888	5,540	5,690	5,659	5,523	5,583	6,177	6,633	7,092
	サービス (百万円)	—	—	6,111	6,587	7,488	8,088	8,399	8,978	10,172	10,929	12,100
キャッシュ・フロー状況	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,997	4,518	7,241	6,419	8,320	6,564	5,140	11,176	6,573	5,512	12,584
	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲ 801	▲ 936	▲ 3,663	▲ 720	▲ 668	▲ 3,229	▲ 6,445	▲ 1,654	▲ 1,504	▲ 2,258	▲ 2,877
	フリー・キャッシュ・フロー※3 (百万円)	3,196	3,582	3,578	5,699	7,652	3,335	▲ 1,305	9,522	5,069	3,254	9,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲ 213	▲ 847	▲ 3,015	▲ 1,087	▲ 1,006	▲ 1,298	▲ 1,017	▲ 1,090	▲ 1,063	▲ 1,242	▲ 2,295
財政状態	総資産 (百万円)	54,169	62,537	67,335	74,218	84,876	86,622	88,318	96,911	103,700	112,997	130,532
	純資産 (百万円)	29,611	35,236	36,042	42,160	48,901	53,887	58,111	64,700	71,910	79,907	92,826
	株主資本 (百万円)	27,930	31,953	33,565	38,977	43,957	49,771	55,035	60,373	67,619	75,127	85,728
	従業員数 (人)	1,412	1,501	1,558	1,690	1,834	2,033	2,127	2,043	2,218	2,292	2,419
1株当たり情報	1株当たり当期純利益※4 (円)	201.22	202.50	239.11	300.12	283.64	330.19	310.75	314.41	407.88	431.60	615.52
	1株当たり純資産※4 (円)	1,370.30	1,630.51	1,798.59	2,103.63	2,438.94	2,686.64	2,897.55	3,227.05	3,586.20	3,979.14	4,631.37
	1株当たり配当金 (円)	20	25	30	35	40	48	48	53	62	73	105
株価情報	株価(期末終値) (円)	1,648	1,784	2,613	3,880	4,605	3,555	3,400	4,360	3,845	4,775	5,900
	株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.2	1.1	1.5	1.8	1.9	1.3	1.2	1.4	1.1	1.2	1.3
	株価収益率(PER) (倍)	8.2	8.8	10.9	12.9	16.2	10.8	10.9	13.9	9.4	11.1	9.6
財務指標	売上高総利益率 (%)	25.0	25.8	25.5	25.8	25.0	26.3	26.3	26.3	24.9	25.8	28.0
	売上高営業利益率 (%)	9.9	10.2	10.3	10.5	10.0	10.9	10.5	9.8	10.2	10.9	13.2
	自己資本比率 (%)	54.1	55.8	53.5	56.8	57.6	62.1	65.7	66.7	69.3	70.7	71.0
	自己資本利益率(ROE) (%)	16.0	13.5	14.0	15.4	12.5	12.9	11.1	10.3	12.0	11.4	14.3
	総資産利益率(ROA) (%)	8.8	7.4	7.7	8.5	7.1	7.7	7.1	6.8	8.1	8.0	10.1
	総資産回転率 (回)	2.1	1.8	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2
	株主資本配当率(DOE) (%)	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.7	1.7	1.8	1.9	2.4
	配当性向 (%)	9.9	12.3	12.5	11.7	14.1	14.5	15.4	16.9	15.2	16.9	17.1
配当総額 (百万円)	428	535	601	701	801	962	962	1,062	1,242	1,465	2,102	

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費 ※2 2020年より「冷凍冷蔵庫」から「医療・理化学製品」を切り出す。2024年より「冷凍冷蔵庫」を「フードサービス」に名称変更

※3 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー ※4 1株当たり情報は時価総額÷自己株控除後の発行済株式総数で算出

コーポレートデータ

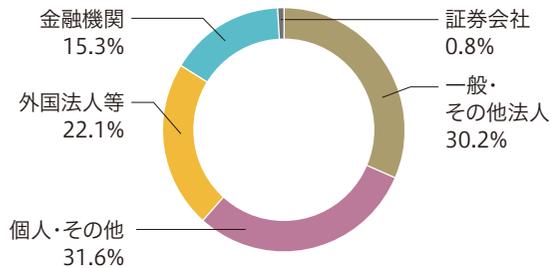
会社概要

商号	フクシマガリレイ株式会社
設立	1951年12月8日
資本金	27億6千万円
従業員数	連結：2,524名 単体：1,938名（2024年3月現在）
本社所在地	〒555-0011 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:6420)

株式情報 2024年3月現在

発行可能株式総数	63,685,000株
発行済株式総数	22,066,160株 (自己株式2,047,283株を含む)
当事業年度末の株主の総数	3,032名

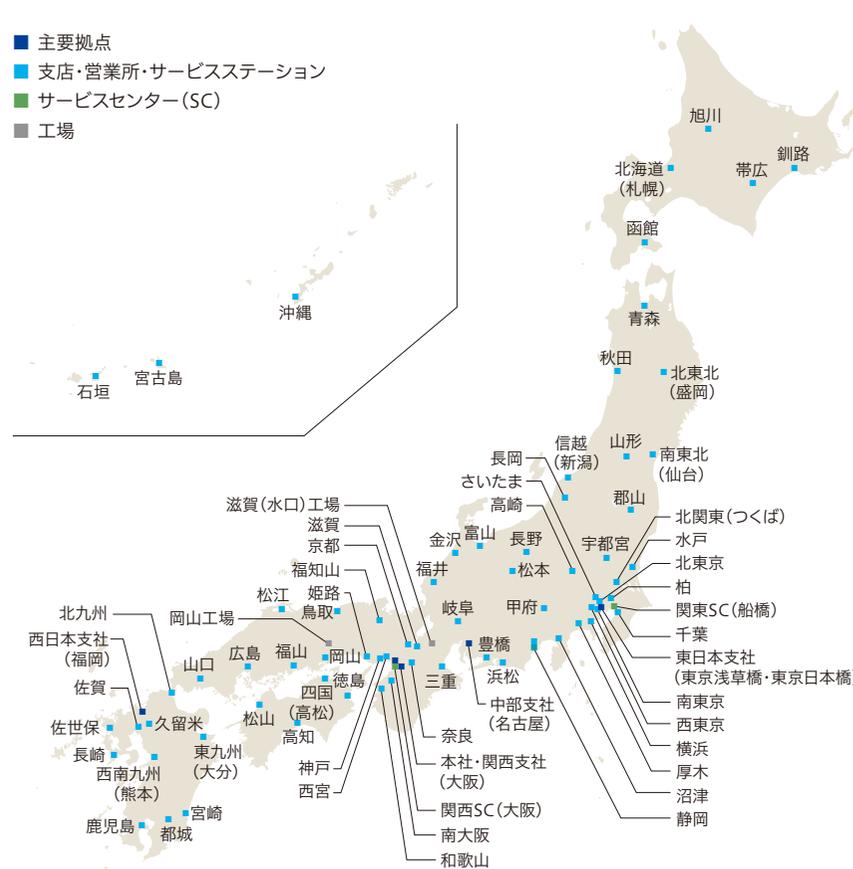
所有者別株式分布状況 2024年3月期



事業所・グループ会社一覧

» 事業所一覧 (2024年10月)

- 主要拠点
- 支店・営業所・サービスステーション
- サービスセンター(SC)
- 工場



» グループ会社一覧

- ガリレイパネルクリエイイト株式会社
- タカハシガリレイ株式会社
- ショウケンガリレイ株式会社
- 日本洗浄機株式会社
- フクシマトレーディング株式会社
- ガリレイ(タイランド)株式会社
- 福島嘉利雷冷機(上海)有限公司
- 福島国際(香港)有限公司
- 台湾福島国際股份有限公司
- フクシマガリレイシンガポール株式会社
- フクシマガリレイタイランド株式会社
- フクシマガリレイベトナム有限公司
- フクシマガリレイマレーシア株式会社
- フクシマガリレイカンボジア株式会社
- フクシマガリレイインドネシア株式会社
- フクシマガリレイミャンマー株式会社
- フクシマガリレイフィリピン株式会社

GALILEI

Be cool, Be alive.

フクシマガリレイ株式会社

FUKUSHIMA GALILEI CO.LTD.

〒555-0011 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18

Tel. 06-6477-2011 / Fax. 06-6477-0755

www.galilei.co.jp

(2024-11)DN